

平成18年度（2006年度）
事業計画書

財団法人日本テニス協会

財団法人 日本テニス協会 平成18年度事業計画書

自平成18年4月1日至平成19年3月31日

1. テニスの普及及び指導

- (1) 全日本テニス選手権大会時のキッズ・ジュニアクリニックの開催（選手委員会）
- (2) 選手登録者数の増加（国内大会委員会）
- (3) テニスをする場と機会の確保（企画委員会）
- (4) テニスファン（テニスサポーター）、テニス選手、スポンサーの為のサービス活動を行なうと同時に「観るテニス」の振興と支援活動を行なう（プロモーション委員会）
- (5) 生涯スポーツとしてのテニスの普及、コミュニケーション媒体としてのテニス（テニス・コミュニケーション）の普及・支援・推進活動（プロモーション委員会）
- (6) 国民に健康な生活と夢を与える為に子供から年配者まで幅広くテニスの普及を推進する（普及委員会）
- (7) ITN の平成19年度本格導入に向けた環境整備（指導者育成委員会 ITN システム部会）
- (8) JOC のスポーツ環境委員会及び他の競技団体と連携し、テニス界を中心とした自然環境保全と整備を目的とした活動[3R の推進]（環境委員会）
- (9) 幼稚園・小学校マナーキッズテニスプロジェクトの実施（幼稚園・小学校マナーキッズテニスプロジェクト）

2. 全日本テニス選手権大会及びその他のテニス競技会の開催並びに国内で開催されるテニス競技会の後援、公認

- (1) ニッケ全日本テニス選手権大会の開催支援（国内大会委員会）
- (2) JTA 公式トーナメントの開催並びに支援（国内大会委員会）
- (3) JTA 公式トーナメント 2007 年度テニスカレンダーの日程調整（国内大会委員会）
- (4) 審判員派遣事業の開催（審判委員会）
- (5) 国民体育競技ならびに全日本都市対抗テニス大会の開催（国体委員会）
- (6) 第21回テニス日本リーグの開催（実業団委員会）
- (7) 第20回全国実業団対抗テニストーナメント〔A大会〕の開催（実業団委員会）
- (8) 第45回全国実業団対抗テニス大会〔ビジネスパル・テニス〕の開催（実業団委員会）
- (9) 第68回全日本ベテランテニス選手権大会〔ベテラン JOP グレード A〕の開催（ベテラン委員会）
- (10) 第30回全日本ローンコートベテラン選手権大会〔グレード B₁〕の運営協力（ベテラン委員会）
- (11) ベテラン JOP 「E 大会」の推進と公認（ベテラン委員会）
- (12) ベテラン JOP 「F・G・H 大会」の公認と推進（ベテラン委員会）
- (13) 第6回日本スポーツマスターズテニス競技〔日本体育協会主催の委託事業〕の開催（ベテラン委員会）
- (14) 国内ベテラン諸大会の視察（ベテラン委員会）

3. テニスに関する国際競技会を開催し、又は国際競技会への代表者の選考及び派遣並びに外国からの選手等の招聘

- (1) 日本テニス全体の向上を目指した国際大会の開催並びに支援（国際大会委員会）
- (2) 国際大会の承認、および国際大会新規開催の準備（国際大会委員会）
- (3) 国際大会の運営に関する他委員会との連携（国際大会委員会）
- (4) 国際事業（ベテランテニス大会）への選手の選考ならびに派遣（ベテラン委員会）
- (5) 2008年 ATF 公認アジア都市対抗大会開催の準備・検討（ベテラン委員会）
- (6) AIG JAPAN OPEN 2006 の開催（ジャパンオープン委員会）

4. テニスに関する公認指導員及び審判員の養成並びに資格認定

- (1) 国際審判員、レフェリー養成事業並びに審判員、レフェリー養成事業の開催（審判委員会）
- (2) 審判員養成、拡大事業への開催（審判委員会）
- (3) 公認審判員・公認 B 級レフェリー管理登録事業の開催（審判委員会）
- (4) 一貫した指導指針を目標とし発掘・育成・強化の為、ナショナルチームと連携しながら指導者の資質の向上を目指す（指導者育成委員会）
- (5) (財)日本体育協会認定事業コーチ・上級コーチ・指導員・上級指導員・教師・上級教師及び S 級ライセンス(JTA)事業の推進を計る（指導者育成委員会）

5. テニスの競技力向上

- (1) ナショナル代表チーム(Team Japan)の遠征（ナショナルチーム）
- (2) ナショナル代表チーム・代表候補およびナショナルメンバーのキャンプ（ナショナルチーム）
- (3) 国内遠征へのコーチ派遣（ナショナルチーム）
- (4) 低年齢プレーヤーの海外遠征（ナショナルチーム）
- (5) 低年齢プレーヤーの運動能力開発と基礎技術の向上（ナショナルチーム）
- (6) ジュニア選手を取り巻く環境向上のための啓蒙活動（ナショナルチーム）
- (7) 医科学チーム（医事委員会・スポーツ科学委員会）との連携（ナショナルチーム）
- (8) JISS におけるナショナルトレーニングセンター計画（ナショナルチーム）
- (9) 全国各地にて活躍するコーチの連携による強化（ナショナルチーム）
- (10) 競技力向上を目的としたコーチ及びトレーナーの育成（ナショナルチーム）
- (11) ジュニア大会を取り巻く環境の改善（ナショナルチーム）
- (12) コーチ派遣事業の実施（JPTA との協力）（ナショナルチーム）
- (13) ATF 諸国との連携によるアジアテニスの振興（ナショナルチーム）
- (14) ナショナルチーム基金設立を目的とした募金活動（ナショナルチーム）
- (15) ナショナルチームをサポートするスポンサーの獲得（ナショナルチーム）
- (16) オーストラリアオープン ボールキッズトライアルの実施（強化システム委員会）
- (17) ATF U-14 の日本での大会の開催とその大会期間中の U-14 トレーニングキャンプの実施（強化システム委員会）
- (18) U-12 の発掘システムの構築（強化システム委員会）
- (19) U-14 の育成・強化（強化システム委員会）
- (20) 全国ジュニア大会を通して優秀選手を選考し、海外遠征を行なってナショナルジュニアチーム及びそれに準ずる選手の強化を図る（強化システム委員会）

- (21)ワールドジュニア予選及び世界大会、ジュニアデ杯・フェド杯の予選及び世界大会の視察（強化システム委員会）
- (22)ナショナル強化指定選手に対してのスポーツ科学的サポート（スポーツ科学委員会）
- (23)トレーニングセンターシステムにおける地域スポーツ科学的サポート（スポーツ科学委員会）
- (24)デビスカップ、フェドカップ（ジュニアも含む）におけるゲーム・戦術分析（スポーツ科学委員会）
- (25)テニスフィールドテストのオプション項目の開発と実践（スポーツ科学委員会）
- (26)JISSでのトータルサポートクリニックの実施〔特別企画〕（スポーツ科学委員会）
- (27)ジュニア選手の試合期におけるコンディショニング〔特別企画〕（スポーツ科学委員会）
- (28)スポーツ科学・コーチングセミナーの開催〔特別企画〕（スポーツ科学委員会）
- (29)ホームページを利用した体カトレーニング・コンディショニングの指導〔特別企画〕（スポーツ科学委員会）
- (30)ジュニアテニス選手のタレント発掘に関する研究（基礎体力とフィールドテストとの関係）〔特別企画〕（スポーツ科学委員会）
- (31)ブロック及びエリアトレーニングセンター設置を目的とし、指導者養成とジュニア発掘、育成システムの推進する「ジュニア及び指導者強化合宿」の開催（一貫指導体制推進委員会）
- (32)強化指導指針に基づく一環指導理念を具体化し、ジュニア及び指導者、あるいは保護者に伝達する「情報のソフト化事業」の実施（一貫指導体制推進委員会）
- (33)指導者会議等の開催（一貫指導体制推進委員会）

6. テニスに関する競技規則及びアマチュア規定の制定並びにテニスランキングの作成

- (1)JTA ランキングシステムの徹底並びに年間テニス順位作成（国内大会委員会）
- (2)ジュニア選手に関わる各種規程の改善と設定（強化システム委員会）

7. 日本テニス界を代表して、財団法人日本体育協会、財団法人日本オリンピック委員会、国際テニス連盟（略称 I . T . F .）及びアジアテニス連盟（略称 A . T . F .）に加盟すること

- (1) 国際会議への出席等、国際事業の実行とサポート（国際委員会）

8. 年鑑その他の刊行物の発行

- (1)JTA NEWS・PLAYERS GUIDE 等、出版物の企画、編集、発行（広報委員会）
- (2)ルールオブテニスの編集と発行事業の開催（審判委員会）
- (3)プレーヤーズノートの改訂および新規作業（スポーツ科学委員会）

9. テニスに関する用具及び施設の検定並びに公認

- (1)テニスに関わる用具の認定、公認または推薦（総務委員会）

10. テニス施設の管理運営

- (1) ナショナルトレーニングセンター設立に向けての準備体制の確立(強化システム委員会)

11. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1)平成 17 年度 JTA 表彰の実施 (総務委員会)
- (2)平成 17 年度年オリジナルコーチ奨励金授与 (総務委員会)
- (3)平成 18 年度選手報奨金授与の表彰実施 (総務委員会)
- (4)諸規程の改定・新規作成 (総務委員会)
- (5)J T A 公式サイトの質的向上 (広報委員会)
- (6)課金動画配信サイト「テニスオンライン」の充実と運用 (広報委員会)
- (7)メールマガジン「TENNIS FAN」の継続的配信と次期構想 (広報委員会)
- (8)主要大会における広報活動 (広報委員会)
- (9)主要大会でのプレスルームの運営 (広報委員会)
- (10)日本テニス協会出版物の企画、編集、制作 (広報委員会)
- (11)ライブスコアサイト構築のサポート (広報委員会)
- (12)メディアメールの継続的発信 (広報委員会)
- (13)メディア規則作成の準備 (広報委員会)
- (14)メディア向けテニス勉強会の開催 (広報委員会)
- (15)JTA マーチャンダイジングの立ち上げ (広報委員会)
- (16)携帯サイト構築への準備 (広報委員会)
- (17)競技者規程に基づく競技者の認定 (選手委員会)
- (18)JTT・JOP トーナメントのサポート及び環境整備 (選手委員会)
- (19)全日本テニス選手権大会時の選手ミーティングの開催 (選手委員会)
- (20)新人プロ研修の開催 (選手委員会)
- (21)ナショナルチームに対するメディカルサポートによる強化への貢献 (医事委員会)
- (22)ドクター・トレーナーの派遣 (医事委員会)
- (23)テニス障害の対策 (医事委員会)
- (24)選手の痙攣防止対策の立案・提言 (医事委員会)
- (25)スポーツビジョン(スポーツに必要な視覚能力)の啓蒙と普及 (医事委員会)
- (26)トレーナー業務の整備・充実 (医事委員会)
- (27)地域メディカルサポート体制の確立 (医事委員会)
- (28)テニス医学情報の収集 (医事委員会)
- (29)テニス障害の情報発信 (医事委員会)
- (30)トレーナー育成事業〔特別企画〕 (医事委員会)
- (31)医薬品の買換及び医薬品・医療器材搬送用トランクの購入〔特別企画〕 (医事委員会)
- (32)「テニス医学の洋書」の翻訳出版〔特別企画〕 (医事委員会)
- (33)デ杯・フェド杯海外派遣に伴うドクター帯同費予算の増額〔特別企画〕 (医事委員会)
- (34)国際会議への出席等、国際事業の実行とサポート (国際委員会)
- (35)歴史的テニス資料の収集・管理と再活用 (テニス資料館準備委員会)
- (36)テニス協会所蔵映画フィルムの保存対策およびデジタル映像化作業および DVD、VHS 制作など専門業務の委託の実施〔特別企画〕 (テニス資料館準備委員会)

- (37)Web サーバーのレンタル< www.jta-tennis.or.jp > (IT 企画委員会)
- (38)Windows サーバーのレンタル< www.tennis.or.jp > (IT 企画委員会)
- (39)JTA ランキングの更新 (IT 企画委員会)
- (40)ベテランランキングの更新 (IT 企画委員会)
- (41)サスペンションポイントの更新 (IT 企画委員会)
- (42)サーバーサポート及び保守 (IT 企画委員会)
- (43)ファイル共有サーバーの新設 (IT 企画委員会)
- (44)ファイル共有サーバーのレンタル (IT 企画委員会)
- (45)ランキング管理業務の統合・整備〔特別企画〕 (IT 企画委員会)
- (46)国内主要大会でのライブスコアシステムの構築と運用〔特別企画〕 (IT 企画委員会)
- (47)各大会運営の IT 化ツールの共有化による負担軽減、コスト圧縮〔特別企画〕 (IT 企画委員会)
- (48)選手のデータベース、コーチ、審判のデータベース整備〔特別企画〕 (IT 企画委員会)
- (49)ランキング業務の効率化〔特別企画〕 (IT 企画委員会)
- (50)メーリングリストサーバによる情報共有推進〔特別企画〕 (IT 企画委員会)
- (51)ブログによる協会内の情報共有推進〔特別企画〕 (IT 企画委員会)
- (52)国体テニス競技におけるテニスコートサーフェスの検討 (国体委員会)
- (53)ベテラン本部の積極的な活動推進 (ベテラン委員会)
- (54)日本シニアテニス連盟等関係諸団体と協調し、全国的レベルの大会開催の検討 (ベテラン委員会)
- (55)沖縄国際大会開催の協力と推進 (ベテラン委員会)
- (56)観るテニスの普及 (企画委員会)
- (57)マーチャンダイジング事業化 (企画委員会)
- (58)スポンサー政策の実施 (企画委員会)
- (59)中長期ビジョンの策定 (企画委員会)
- (60)テニスボランティア・ネットワークの拡充 (プロモーション委員会)
- (61)テニスへの社会的支援者の開拓とそのためのイベントの企画・運営 (プロモーション委員会)
- (62) JTA 並びに各委員会の活動 PR 支援及び関連商品の販売支援 (プロモーション委員会)
- (63)クラブ JTA 会員の増強と会員組織ならびに運営体制の整備(クラブ JTA 推進委員会)
- (64)倫理規程の浸透と啓蒙活動の実施ならびに倫理観の研究活動 (倫理委員会)
- (65)ジュニアコーチの啓蒙、教育活動の推進 (強化システム委員会)
- (66)強化方針に関わる座談会の実施 (強化システム委員会)
- (67)国内外に於ける事故・事件・災害を回避する安全対策を講じるとともに事故・事件・災害が発生した際の情報の収集及び伝達と対処を行う (危機管理委員会)
- (68)ドーピング検査陽性反応者発生時の対応 (ドーピング判定委員会)
- (69)ドーピング検査の実施 (ドーピングコントロール委員会)
- (70)アンチ・ドーピングの啓蒙 (ドーピングコントロール委員会)
- (71)サプリメントに関する指導方針の策定と徹底 (ドーピングコントロール委員会)
- (72)その他、JTA 専門委員会活動と事業

以上

総務本部 平成18年度事業計画 活動重点課題

総務本部長 内山 勝

1. 総務委員会
①諸規定の見直し及び改定。
2. 広報委員会
①JTAホームページの質的な向上と維持管理。
3. 選手委員会
①プロ選手研修制度の確立と実施。
4. 医事委員会
①ナショナルチームに対するメディカルサポートの充実。
②選手の痙攣防止対策の立案・提言。
③テニス障害対策。
④スポーツビジョンの啓蒙と普及。
5. テニス資料館準備委員会
①所蔵資料の整理。
②所蔵映画フィルム of 保存対策。(DVD化など)
6. 国際委員会
①国際的な活動を活発に行い、国際貢献をはたす。
②分掌事項ごとに担当者を明確にし、対応の迅速化を図る。
③IC活動の再開のサポートを行う。

以上

総務委員会 平成18年度事業計画

総務委員長 秋田修廣

事業区分：11

事業名：平成17年度JTA表彰の実施

事業内容：表彰規程に基づき選考を行い、個人及び団体の表彰を行う。なお、表彰伝達式は、平成18年5月の総会後に行う。

事業区分：11

事業名：オリジナルコーチ奨励金授与

事業内容：ジュニア育成・普及コーチ(オリジナルコーチ)奨励金制度に基づき、オリジナルコーチに奨励金の授与をJTA表彰伝達式にて行う。

事業区分：11

事業名：平成18年度選手報奨金授与の表彰の実施

事業内容：選手報奨金規程に基づき選考を行い、選手に授与を行う。
なお、表彰式は11月に開催される全日本テニス選手権のウェルカムレセプションにて行う。

事業区分：11

事業名：諸規程の改定

事業内容：諸規程の見直しを随時行う。

事業区分：9

事業名：テニスに関わる用具の認定、公認または推薦

事業内容：テニス関係各社との友好関係をより一層深めていく。

以上

広報委員会 平成18年度事業計画

広報委員長 八田修孝

活動方針：J T Aコミュニケーションとしての活動。

広報委員会は、日本テニス協会（各本部、各委員会）から配信される多くの情報を、各地域・都道府県協会、選手、メディア、一般テニス愛好家の方々に様々な形で伝達すること、なかでも、日本テニス協会や日本選手とテニスファンとの間のパイプ役となることを最大のテーマとして活動します。主な業務は下に示しましたが、なかでも、現在の情報通信環境を考えればJ T A公式ウェブサイトへの質的な向上と維持管理は必須です。現在のJ T A公式サイトでは動的コンテンツを含め完成型には遠く、よりいっそうのボリュームアップが求められています。私たち広報委員会は、日本のテニス界でリーダーシップを持てるサイト構築を念頭に置いて活動していく責任があると考えます。

事業区分：1 1

事業名：J T A公式サイトの質的向上

事業内容：現在、毎日6万強のアクセスがあるJ T A公式サイトを、利用者にとってより分かりやすく、便利で、さらに興味を持ってもらえるようなものに改善していく。そのために、最新かつファンのニーズにあった情報、日本テニス協会からのお知らせなどを随時更新していく。また、4大会及び国別対抗戦、国内主要大会に記者を派遣し、積極的な報道活動を行う。さらに、現行の無料動画コンテンツを更に充実させ、配信頻度を上げる。各委員会活動を積極的に告知するため、J T A公式サイト内に全委員会のコンテンツを掲載できるよう、至急、サイトを整備する。

事業区分：1 1

事業名：課金動画配信サイト「テニスオンライン」の充実と運用

事業内容：国内開催の主要大会を映像に収めインターネット配信を行う「テニスオンライン」は昨年11月より一部コンテンツの有料化を開始。（取材・編集などに経費が掛かるため課金方式を採用/月額¥420-）。今まで映像として見る機会の少なかった全日本テニス選手権、日本リーグをはじめ、ジュニアを含む国内主要大会の様態を配信するとともに、今後はナショナルチームの練習を紹介するなどの番組も視野に入れ、制作を行う。今年度は20大会以上を取材し、1試合を約30分に編集した番組を年間約200本（200試合）配信する予定。

事業区分：1 1

事業名：メールマガジン「TENNIS FAN」の継続的配信と次期構想

事業内容：プッシュ型メディアであるメールマガジンは、昨年度以上の頻度での配信を予定。今後はホームページへのリンクを視野に入れた（HTMLメールの将来的対応）方法を検討するほか、携帯メールへの対応も考慮する。

事業区分：1 1

事業名：主要大会における広報活動

事業内容：国内主要大会の開催期間中の広報活動、および事前の広報活動を広報委員会の主導で行う。

事業区分：1 1

事業名：主要大会でのプレスルームの運営

事業内容：国内主要大会のプレスルームの運営を広報委員会の主導で行う。

事業区分：1 1

事業名：日本テニス協会出版物の企画、編集、制作

事業内容：国内開催主要大会のプログラム、ポスター、チラシなどを、質の高い内容と統一したデザインポリシーのもとで制作する。また、各委員会等によるものを含め、当協会発行の出版物等の編集、制作をサポートする。

事業区分：11

事業名：ライブスコアサイト構築のサポート

事業内容：国内主要大会でのライブスコアサイトのコンテンツ制作をバックアップする。

事業区分：11

事業名：メディアメールの継続的発信

事業内容：現在不定期に配信している「JTA MEDIA MAIL」（媒体向け配信メール）の充実を図る。国内の新聞、専門誌、雑誌、テレビ、ラジオなど、媒体への発信の一本化を図る（事務局及び各委員会からの情報等を広報委員会で取りまとめ、より多くの情報を発信する）。

事業区分：11

事業名：メディア規則作成の準備

事業内容：日本テニス協会の一貫メディア規則を作る時が来ている。主催及び主管大会など、総務委員会と相談の上、共通のメディア規則を作って、それに沿って広報委員会が運営する。インターネットポリシーも入れ込む。

※【インターネットポリシー】現在、欧米の大会では必須。インターネットポリシーに同意しない限り、取材パスは出ない。インターネット取材に一定の線を引きべき時期に来ている。

※【メディアパス】「年間メディアパス」を発行する。上記のメディア規則及びインターネットポリシーに同意の媒体、記者に発行。主催及び主管大会、関連国際大会への取材申請の簡略化を図り、メディア機関のデータベース作成にも役立てる。

事業区分：11

事業名：メディア向けテニス勉強会の開催

事業内容：スポーツを担当する記者は必ずしも専門ではないため、テニスに関する基礎解説を行う講習会を定期的で開催する。内容は、基礎技術解説／ツアーの構造／世界ランキングの仕組み／世界のトッププロについての解説等。

事業区分：11

事業名：JTA マーチャンダイジングの立ち上げ

事業内容：日本テニス協会の認知度向上を目指し、一般テニス愛好家向けに、クオリティの高いJTA公式グッズの企画・制作。

事業区分：11

事業名：携帯サイト構築への準備

事業内容：国内主要大会開催時を中心に携帯サイトのコンテンツ制作の準備にかかる。

事業区分：8

事業名：「JTA NEWS」「PLAYERS GUIDE」等、出版物の企画、編集、発行

事業内容：今年度は組織変更など刷新されるため、早い時期に「JTA NEWS」を発行し、各々の組織の方向性を明確に伝達する。また、ホームページ上でも告知し認知度を高める。東京運動記者クラブの協力で毎年発行する「PLAYERS GUIDE」の質的向上と販売増加を図る。

以上

選手委員会 平成18年度事業計画

選手委員長 右近憲三

事業区分：1 1

事業名：財団法人日本テニス協会競技者規程に基づく競技者の認定

事業内容：□プロフェッショナル登録者（新規、継続）の承認。
□プロフェッショナル登録者のレベル区分の認定。
□プロフェッショナル登録者への登録証の発行。
□アマチュア復帰申請者の実績審査及び承認。

事業区分：1 1

事業名：JTT・JOP トーナメントのサポート及び環境整備

事業内容：選手からの声を各委員会に図り協会と選手の隔たりをなくす。

委員会名：選手委員会

事業区分：1

事業名：全日本テニス選手権大会時のキッズ・ジュニアクリニックの開催

事業内容：小学生・中学生を対象に、プロコーチが楽しくレッスンする。初心者にはテニスの楽しさを、上級者には更なる技術取得を体験してもらう。

委員会名：選手委員会

事業区分：1 1

事業名：全日本テニス選手権大会時の選手ミーティングの開催

事業内容：選手委員会が間となり、選手が日頃の意見・疑問等を話せる場を設けることで、協会（大会側等）と選手とのスムーズなコミュニケーションを図る。

事業区分：1 1

事業名：新人プロ研修の開催

事業内容：新規プロフェッショナル申請者を対象に、年2回（4月・11月頃）1日研修を行うこととする。

プロフェッショナル登録の承認は、研修終了を条件とする。

プロフェッショナル登録者は、プレー中はもちろんコート外でもプロテニスプレイヤーとしての自覚を持ち、マナー・礼儀・挨拶・身だしなみのしっかりとした誰からも尊敬される選手になってもらうという目的である。研修内容は、プロフェッショナルとしての心構えからメディア対応やスポンサー対応等、また、社会人としての一般常識やモラルについてまで幅広く指導する。

以上

医事委員会 平成18年度事業計画

医事委員長 別府諸兄

事業区分：1 1

事業名：ナショナルチームに対するメディカルサポートによる強化への貢献

事業内容：ナショナル強化選手のメディカルチェックを「国立スポーツ科学センター」等での合宿時に実施し、そのデータを活用するうえ、ドクター・トレーナーによる選手へのメディカルサポートを行う。

①デ杯・フェド杯等チームの合宿時に整形外科及び内科のメディカルチェックを実施する。その際、ハンディ型「超音波診断装置」（ポータブルUS）を活用し、選手の傷害予防と早期発見、更には障害のある選手に対し適切な治療とリハビリメニューを処方し、戦線への早期復帰を図る。

②ナショナルチーム及び強化システム委員会更にスポーツ科学委員会との連携を緊密にし、メディカルチェックを円滑に行うと共に、その結果を選手及び

監督等に迅速にフィードバックし、アドバイスする。

- ③メディカルチェックのデータは、コンピューターにより管理し、メディカルサポートに活用すると共に、今後の選手強化に関するメディカル面からの提言を行う。
- ④デ杯・フェド杯が国内で行われる場合は、チームドクター・トレーナーを派遣しメディカルサポートを行う。
- ⑤デ杯・フェド杯で対戦国へ行く場合、選手の体調管理対応のため、ドクター・トレーナーの連携を緊密にし、相手国の日本大使館・医務官に協力を依頼する。
また、可能な限りチーム帯同ドクター・トレーナーを派遣する。

事業区分：11

事業名：ドクター・トレーナーの派遣

事業内容：ドクター・トレーナー派遣体制の充実を図る。

- ①国際大会・全国大会への年間派遣計画を年度始に確定し、円滑に運営する。
なお、大会への派遣に際しては、現在医事委員会が管理運用を担当しているAED(自動体外式除細動器)3台をフルに活用したい。
- ②全国規模のジュニア大会へ、応急診療・医事相談・メディカルチェック・講習会等のメディカルサポートのため、ドクター・トレーナーを派遣する。派遣予定大会は、全日本ジュニア・全国中学生・全国小学生大会等である。
なお、派遣費用は、大会側でのご負担を前提としている。
- ③指導者講習会・セミナー等へ講師を派遣する。
講師に対する謝金・交通費実費は、主催者負担を前提としている。
教材を、スライド・OHP・パワーポイントにより作成し、講義内容を充実すべく整備する。
なお、製作予定の教材は、「スポーツ障害の予防と対策」「ジュニアのテニス障害」を予定している。

事業区分：11

事業名：テニス障害の対策

事業内容：テニスにおける外傷や障害につき、スポーツ医学面から研究し、対策を実施すると共に、提言を行い情報の発信をする。

- ①テニスの外傷・障害に対応するドクター・トレーナーのネットワークを更に拡充整備する。併せて、そのネットワークにつき、テニス界に周知を図る。
- ②「テニス・メディカルセミナー」を年3回開催する。
- ③「テニス・メディカルセミナー」の講演・質疑応答内容をCD-ROMに収録し、広く頒布することにより日本テニス界にスポーツ医学の最新情報とノウハウを提供する。
- ④夏期における大会等での熱中症対策を実施する。

事業区分：11

事業名：選手の痙攣防止対策の立案・提言

事業内容：トップ選手の国際大会における痙攣防止のため、筋肉痙攣に関する医学的研究調査を行い、具体的な対策を提言する。

- ①筋肉痙攣に関する文献の収集を行う。
- ②ナショナル選手に対し、合宿時のメディカルチェックの際、筋肉痙攣に関する問診を行い、実情を把握する。
- ③筋肉痙攣に対するサプリメント・薬物の有用性について検討する。
- ④トレーニング・コンディショニングの専門家や管理栄養士からの情報を収集する。
- ⑤製薬会社の持つ経験とデータの提供につき協力を求める。

⑥競技団体の情報も収集し、対策のヒントを得る。

事業区分：11

事業名：スポーツビジョン(スポーツに必要な視覚能力)の啓蒙と普及

事業内容：選手の視覚能力を測定することにより、視力と視力矯正の状況を把握し、トレーニングによる視覚能力の向上を図る等により、競技力向上のヒントを掴む。また、収集したデータの分析により、タレントの発掘にも役立てるなど提言する。

- ① トップ選手の測定を実施するため、ナショナルチーム・強化システム委員会・スポーツ科学委員会の協力を求め、プロジェクトチームを編成のうえ、出来るだけ多くのデータを集積し、現場へ還元する。
- ② ナショナル選手等の合宿が、国立スポーツ科学センターにて行われる場合には、スポーツ科学委員会等の協力を得て合宿のメニューにスポーツビジョン測定の時間をとり、実施する。
- ③ データの分析を行い、講演・論文等で発表し、テニス界に、「フィジカル」「メンタル」に続く第3のスポーツサイエンスとしてその啓蒙と普及に貢献する。

事業区分：11

事業名：トレーナー業務の整備・充実

事業内容：トレーナー業務運営体制の整備充実を図る。

- ① 諸大会・デ杯・フェド杯等におけるトレーナー業務の充実。
- ② ナショナルチームへのサポート体制の向上。
- ③ トレーナーの全国的ネットワークの整備確立。
- ④ デ杯・フェド杯の日本開催時に、東京・大阪でトレーナー業務に協力頂いているトレーナーの交流会を開催し、情報の交換と現場におけるトレーナー業務の質の向上均一化を図る。
- ⑤ 日本体育協会公認アスレティックトレーナー養成講習会への推薦。トレーナー部会に登録されたメンバーから受講者を推薦する。

事業区分：11

事業名：地域メディカルサポート体制の確立

事業内容：地域におけるメディカルサポートの体制を整備し確立する。

- ① 地域のメディカルサポート実施体制を確立するため、現行の全国ドクター網を更に拡充する。
- ② 日本テニス協会推薦・日本体育協会公認スポーツドクターの組織化と、地域への協力体制を確立する。
- ③ スポーツドクターの資質の向上と協力体制を確立するため、「スポーツドクター・認定更新規約」を制定し、公認スポーツドクター活動の活性化を促進する。
- ④ 日本体育協会の公認スポーツドクター講習会の受講者を、地域から推薦出来る体制を作る。
- ⑤ 全国のスポーツドクターとトレーナーの連携を深め、テニス界への協力体制を強化するため、学会等の機会を活用し年1回全国会議を開催する。

事業区分：11

事業名：テニス医学情報の収集

事業内容：テニスの国内・国際諸団体との医学交流により、情報収集と人脈の構築を図り、日本テニス界に情報提供などにより貢献する。

- ① 日本整形外科学会スポーツ部会・日本臨床スポーツ医学会に参加する。
- ② ATP ドクターズ・カンファランス、世界臨床スポーツ医学界に委員を2名派

遣し、旅費の補助を行う。

- ③JOC・日本体育協会・他競技団体や、海外の医科学組織との交流により情報を入手する。

事業区分：11

事業名：テニス障害の情報発信

事業内容：テニス障害に関する情報を、広くテニス界に発信する。

- ①JTA ホームページのメディカル関係記事を充実させる。
- ②JTA ホームページを経由して、日本テニス協会に寄せられたメディカルに関する照会・相談に適切な対応をする。
- ③テニス雑誌社等メディア関係者の協力を求め、テニス・メディカル関係の記事を掲載して頂くよう依頼する。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：トレーナー育成事業

事業内容：JTA 認定トレーナー制度を平成18年度から実施する。まず「リーダー養成セミナー」を開催し、各地でトレーナーとセミナー講師を養成する。

受講対象者

- a) 現在各トーナメントに関わっているトレーナー
- b) 医事委員会からの推薦者
- c) JTA、地方協会からの推薦者

開催頻度

年間1～2回

開催日数

1日～2日

セミナー内容

ドクター、レフェリーとの連携
トーナメントトレーナーの任務・業務
ルール解説

インジュリーコールのシュミレーション、実技意思統一、申し合わせ、確認など。

実施条件：本事業の収支は、特別会計とし、医事委員会・トレーナー部会の責任において運営し、その状況は、定期的に総務本部長に報告する。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：医薬品の買換及び医薬品・医療器材搬送用トランクの購入

事業内容：現在、医薬品及び医療器材は3セット保有し、国際大会国内大会に備え付け用としてその都度搬送配備している。

医薬品は、大会毎に使用分だけ補充しているが、大半の医薬品は使用期限を越えようとしているので、18年度中に買換をする必要がある。

また、医薬品・医療器材は、大型のバッグにて各会場へ搬送しているが、長年の使用によりバッグの破損がひどくなってきている。

併せて、新たに医療機器のAED(自動体外式除細動器)及びハンディ型「超音波診断装置」を十分に活用するため、頑丈な搬送機材が必要である。

そのため、大型の医薬品・医療器材・医療機器を収納搬送できるトランクを2個購入したい。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：「テニス医学の洋書」の翻訳出版

事業内容：2004年9月に出版された「テニス医学」の洋書を、翻訳、出版することにより、日本テニス界のコーチ・トレーナー・ドクター・一般愛好家に対し「テ

ニス医学」の最新知識の普及を図る。原書は、373頁の厚い本で内容的にも充実しているため、テニス界への影響は大きいものとする。頒布価格は未定であるが、原書はUSドルで30\$と安価であるため、それをベースに、買いやすい価格を設定したい。

出版社は「エルゼビアジャパン」になるが、この会社と交渉の結果、翻訳権の使用に関する了解を得ることが出来、翻訳が可能となった次第である。

本の題名は未定であるが、原書の題名は次の通りである。

「From Breakpoint to Advantage : A Practical Guide to Optimal Tennis Health and Performance」

翻訳費用は、翻訳を医事委員会委員・部会員・協力Drにより行い、翻訳料の代わりに、訳本1冊を贈呈することにより、JTA負担は、零とする。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：デ杯・フェド杯海外派遣に伴うドクター帯同費予算の増額

事業内容：デ杯・フェド杯の合宿、国内試合に、メディカルチェック及び、チームドクターの派遣を実施しているが、その体制を整える事により、デ杯・フェド杯ともにドクター3～4名の編成が出来るようになった。

また、対戦国での海外遠征試合に、チームドクターを帯同派遣することも軌道に乗りつつある。これらの努力により、ドクターと選手達との良好な信頼関係も築かれつつある。

一方、海外帯同のドクターにかかわる経費は、平成17年度から予算に計上している。

平成17年度予算における収入予算は、テニス・メディカルセミナー受講料及びCD-ROMの売上金・広告協賛金の150万円を計上し、その150万円の中から、ドクター帯同費を支出することとした。

しかし、150万円の大半は、CD-ROMの制作・販売経費及びセミナーの会場費に支出せざるを得ないのが現状である。そのため、ドクター帯同費はナショナルチームと折半にしているが、支出が非常に難しい状況に置かれ、他事業の遂行に影響を及ぼしている。

その状況を打破し、収入予算150万円を更に増額する為に、平成18年度においては、次の施策等により増収を図り、ドクター帯同費予算を確保する。

- ①広告宣伝費の増収のため、新規スポンサーの開拓、現スポンサーへの増額依頼。
- ②CD-ROMの販売促進により売上金の拡大を図る。
- ③受講者の増加
- ④会場費の減額。

以上

国際委員会 平成18年度事業計画

国際委員長 内山 勝

事業区分：7

事業名：国際会議への出席等、国際事業の実行とサポート

事業内容：①国際テニス連盟（ITF）、アジアテニス連盟（ATF）等へ代表を派遣し、理事及び各委員会の委員に就任するなどして国際テニス事業への従事と協力を行う。又、各会議に出席し、日本テニス協会からの意見の提案並びに会議内容の報告を行う。

(1)国際テニス連盟総会：年1回。

(2)アジアテニス連盟総会：年1回。アジアテニス連盟理事会：年3回。

(3)アジアテニス連盟日程調整会議：年1回。

(4)その他ITF、ATFの各種委員会：年3～5回

②海外遠征のサポート、来日するVIPへの対応等、国際親善事業に関する事項

- 及び海外大会資料・コーチング資料・ルール資料等の収集と情報の提供。
- ③ インターナショナルローンテニスクラブのサポート。
 - ④ その他国際事業に関する事項。
- 上記全般を例年通り実行するとともに本年の重点項目として
- (1) 国際的な活動を活発にし、国際貢献をはたす。
 - (2) 分掌事項ごとに担当者を明確にし、対応を迅速化する。
 - (3) インターナショナルローンテニスクラブの活動再開のサポートを行う。

以上

テニス資料館準備委員会委員会 平成18年度事業計画

テニス資料館準備委員長 宮城黎子

事業区分：1 1

事業名：歴史的テニス資料の収集・管理と再活用

事業内容：① テニス協会地下および有明倉庫の資料を整理する。

② テニス協会所蔵映画フィルムの保存対策およびデジタル映像化を行う。

・劣化が進むテニス映画フィルムを整理し、テレシネ作業により再生して、貴重な記録資料として保存するとともに、再活用できる準備をする。

③ 愛好家が個人保存してこられた古い写真や記録、テニス用具等の所在情報を集める。（現在は安全が確保できる資料受け入れ倉庫がないので、集めるのは所在情報のみ）

④ テニス資料館設立資金積立のためにテニス絵はがきを制作・販売する。

事業区分：1 1〔特別企画〕

事業名：テニス協会所蔵映画フィルムの保存対策およびデジタル映像化作業およびDVD、VHS制作など専門業務の委託の実施

以上

トーナメント本部 平成18年度事業計画 活動重点課題

トーナメント本部長 矢澤 猛

トーナメント本部としての活動は、JTAの基本活動でありますテニスの強化、育成を少しでも活性化させるために、各種大会運営、規約・ルールのメンテナンス、インフラ構築などを、6つの委員会組織で行っております。

平成18年度の重点課題はより効率の良い各種大会運営を出来るようなルール、及びシステムの構築です。

平成17年度にスタートしました、見やすい、分かりやすいテニスルールブックの発行、ランキングシステムの本一化と見直し、国際大会・国内大会の理想的なあり方と日程調整、有明コロシアムをベースにした無線LANなど基本的ネットワークの構築などを、更に検討を重ねると同時に、平成18年度は、従来からの慣習にとらわれず、JTAとして、メリハリのある明確なトーナメント本部を構築していく所存です。

以上

IT企画委員会 平成18年度事業計画

IT企画委員長 八田修孝

事業区分：1 1

事業名：Webサーバのレンタル < www.jta-tennis.or.jp >

事業内容：現在の JTA 公式サイト、Live Score トップページを公開する Web サーバ、JTA のメールサーバとして、JTA の広報機能、選手への情報提供、テニスファンへの情報提供を行っている。前年度共有サーバを専用レンタルサーバに変更し、セキュリティと高機能・多機能、管理の柔軟性を向上した。
平成 18 年度は、まだ不足している部分を強化するべく、「ナショナル」（選手強化育成・ナショナルチーム強化育成・ジュニア育成・スポーツ科学情報、コーチネットワーク）ページのスタート、「キッズテニス」等の選手育成のための情報提供・情報交換を促進していきたい。
各委員会においても、Web による情報提供を促進していただけるよう働きかけたい。
また、既に実現されている項目についても充実を図っていく。

事業区分：1 1

事業名：Windows サーバのレンタル < www.tennis.or.jp >

事業内容：日本の公式テニスサイト、テニスの日、日本女子テニス連盟、JTA 実業団委員会、日本リーグ。全国実業団対抗テニス大会、全国実業団対抗テニストーナメントを公開するサーバ。Windows 系サーバを必要とするサイトのために稼働している。

事業区分：1 1

事業名：JTA ランキングの更新

事業内容：4 月より、現行の JTP、JOP のランキングを JTA ランキングへ統合スタート。今後も JTA ランキングの定期的情報提供を行っていく。
全国多数の登録会員へのポイントとランキングを Web にて情報提供する。インターネットにより随時閲覧可能であり、直接の問い合わせによる事務量を大幅低減し、利用者の便宜がはかられている。
現在、Web 業者に対して Excel 形式で提供しているランキング情報を直接 HTML 形式で提供することで、閲覧可能な多数の HTML への変更を手動作業していることにかかるコストと時間を低減することを検討中。

事業区分：1 1

事業名：ベテランランキングの更新

事業内容：JTA ランキングと同様の方法でベテランランキングの提供を行っている。単純な HTML へ手動作業で変更後掲載していますが、HTML での提供自体は好評であるものの、コストと時間がかかるという問題点がある。この点をシステム化で改善することを検討している。

事業区分：1 1

事業名：サスペンションポイントの更新

事業内容：JTA 公式サイト「ランキング」において、サスペンションポイント、ベテランサスペンションポイントについても情報提供を行っている。手動による HTML 作成により情報提供を行っているが、システム化による改善を検討中。

事業区分：1 1

事業名：サーバーサポート及び保守

事業内容：JTA のサーバはサーバレンタル業者に月極でレンタルしている。レンタル費にはセキュリティ機能、アクセス分析機能のオプションが追加されている。
また、サーバのコンテンツのアップ、更新、システム保守を業者に委託している。レンタルサーバではサーバ業者はコンテンツの保守・維持を一切行わないため、Web とメールの両方で常時維持作業が必要になる。特殊な技術を必要とするため、外部委託が適当と判断している。業者への管理委託費用は現時点で

特に支払わず、個別のコンテンツ更新依頼に含める形になっている。メールのアカウント管理は事務局にて実施しており、別途費用は発生しないようになっている。

事業区分：11

事業名：ファイル共有サーバの新設

事業内容：事務局内、委員会、多数の委員、ボランティアとの情報共有において、従来のメール、ディスクによるやりとりでは煩雑で混乱しやすく、なんらかの解決策を検討している。また、個別のパソコンがウィルスや、ウィルスメール、不具合などでトラブルを起こすこともあり、個別のパソコンにだけ情報を保存することによる情報喪失の危険を回避する必要性もでてきている。更に、個人情報保護法の求める要件を満たすために、パソコンの利用、情報の利用に際して、ユーザ名とパスワードを求め、秘密を守ることを可能にする必要性も高い。これらの解決を図るために、新たに JTA 事務局内に「JTA 情報共有サーバ」を設置し、関係者全員があらかじめユーザ名とパスワードを決めた状態で、情報の保管・管理・共有を可能にする仕組みを構築することを検討した。ユーザ 1 名あたり 2 万円から 2 万 5 千円程度の費用が必要となるが、情報管理の重要性を鑑み、「JTA 情報共有サーバ」とバックアップ装置、高速インターネット接続の仕組みを整備することを検討した。

事業区分：11

事業名：ファイル共有サーバのレンタル

事業内容：「JTA 情報共有サーバ」は、その用途を考えると JTA 事務局内に設置するのが最適であるのは明らかだが、管理ノウハウの有無、設置コスト（場所）等を考慮すると、レンタルによる運用を検討する必要がある。現時点で、適切な機能を有したサービスが存在しないこともあり、協力企業との協議を重ねて、管理代行・設置管理代行（ハウジング）できるよう検討中である。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：ランキング管理業務の統合・整備

事業内容：現在毎月手間とコストがかかっているランキング集計、管理業務をシステム化し、（整備後の）「選手データベース」と結合し、ランキング表作成、WEB 掲載にいたるまでを可能な限り自動化し、現在の手作業によるコスト膨張・作業遅延を排し、トータル・複数年でコストダウンを実現する。

①【JTA ランキング集計システム】

JTA ランキングへの移行を機会に現在の Excel による処理から、選手データベースと連携した、大会ポイント入力の仕組みを構築。「選手データベース」と結合し、ランキングシステムをプログラム化して集計することで、大会情報・結果情報、入力以降の集計・出力を自動化。選手毎のポイント／ランキング、大会獲得ポイントデータの検索や修正も可能にする。特にプログラムの知識がなくても誰でも即時に集計することができるため、マンパワーコストも時間的コストも削減される。

（JTA Web での公開は、類似のシステムの利用状況などを鑑み、検索ではなく現在の一覧形式で十分ではないかと思われるので、掲載用の HTML の自動出力により行う）

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：国内主要大会でのライブスコアシステムの構築と運用

事業内容：平成 17 年度は、AIG OPEM、全日本テニス選手権においては「専用記事掲載ページ+ライブスコアシステム+スコアカード生成システム」として、国別対

抗戦（デ杯中国戦）においては「専用スコアページ+ライブスコアシステム+スコアカード生成システム」としてライブスコアシステムの稼働・運用がほぼ成功し、平成17年度目的を達成できた。

AIG OPEN を例に挙げれば、予想を遙かに上回るアクセス実績があり、国外からのアクセスが4割以上あり、本システムの有用性が実証された。また、デ杯中国戦での運用形態は、フェド杯でもそのまま適用できる。

平成18年度は、本システムの国内主要大会における実施率を高め、大会運営のIT化促進とWebを利用する全世界のテニスファンへのサービス向上を図る。

①【国内大会向けライブスコアシステム改訂】

平成17年度実績以外の大会にてのライブスコア導入を進めるための標準システムを構築。ライブスコアシステムの浸透により、国内大会のIT化による効率アップ、スピードアップを実現する。

標準システムは、ライブスコアシステム+標準スコア表示ページ+速報掲載用ブログからなる。

②【ライブスコアシステムへの広告募集】

ライブスコアシステムへの協賛企業を募り、運営コストの削減を図る。スコア表示ページ、フォトギャラリーページ、スケジュール表示ページなどのバナー広告媒体を販売する。

③【大会速報ブログ】

ライブスコアシステムの運用経費削減、サービス強化のひとつとして、最近普及してきているブログ掲示板システム(Movable Type)をJTAのWebサーバに導入し、専用ページの運営を容易にする。更新を業者に依存しない簡易な入力システムを実現する。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：各大会運営のIT化ツールの共有化による負担軽減、コスト圧縮

事業内容：現在、各大会運営事務局でバラバラに使用しているパソコンツールやフォーマット等をJTAで可能な範囲で標準化を進め、大会運営コストの圧縮を図るとともにIT化を推進していこうと考える。

①【Excel標準フォーマット作成】

利用頻度の高いものを優先して、大会区分毎にOOP、DRAW、スコアシート等の標準書式をExcelで作成し提供。ITFのフォーマットをベースに標準化することで、多くの方が手持ちのパソコンでスピーディーな作成ができるようになるので、結果的に大会事務局の人手と時間を節約。電子的・データのデータにデータを交換・保管できるので、記録・公開等のJTAの事務コストも圧縮される。

②【Webツール開発】

ライブスコアシステムのスコア、OOP作成機能を発展させて、スコアシートやDRAWをJTAのWEBにアクセスすることで作成・印刷できるような仕組みを開発・提供する。

Web上で必要情報を入力することで標準的なフォーマットのExcelファイルが作成され、利用者はそれをダウンロードして加工したり印刷することができる。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：選手のデータベース、コーチ、審判のデータベース整備

事業内容：選手・コーチ、審判の名簿データベースを整備し、JTA内・外の担当者が容易に検索できるようにすることで、事務効率アップをはかる。

個人情報保護法が求めるセキュリティに関して対策を行う。

選手データベースの整備は、JTAの事務コスト（時間と経費、マンパワー）の大幅圧縮を可能とし、登録選手へのサービス向上をもたらす。

既に電子メールの活用やWEBでの情報提供が進んでいるが、情報の管理や情報のフォーマット等が混在することによる無駄な作業が発生するのを防ぎ、個人情報保護を可能にする。

①【選手データベース整備】

「JTA 情報共有サーバ」上に選手データベースを構築。閲覧・入力・修正をWeb経由で可能にするほか、Excel や連絡先情報などでの参照も可能になり、会費管理やメール送信等で、統合された選手情報を利用できるようになります。

当初のデータの入力に関しては、既存の Excel 等で管理している会費情報を変換して取り込む。結果的に、郵送や電話による業務を減らし電子メールやWEBでの情報提供や連絡が容易になる。

例えば、「ランキング業務の効率化」業務においては、本選手データベースから引っ張ることで、効率アップとコストの圧縮を図るといった効率化を行う。

選手からの情報更新依頼をWEBやメールで受付可能とし、名簿の維持作業のコスト圧縮を図る。

データベースを格納するハードウェア、OS、データベースソフト等の仕組みは「JTA 情報共有サーバ」事業にて準備整備する。

②【審判・コーチデータベース整備】

全国のコーチの情報を集約してJTAWEB上で公開し、テニスプレーヤ育成を助ける。審判データベースは審判委員会他の事務効率化を目的とする。両者とも選手データベースの構築のノウハウ蓄積後に取り組みるように検討する。

審判・コーチの連絡先・資格をJTA Webにて一般の利用者が情報を取得できるよう公開する仕組みを（必要性を含めて）検討する。

（公開時には検索または、わかりやすい閲覧ができるようにする）

なお、JTA 公式サイトでは3年前まで、Web上でコーチデータベースを公開していたが、登録者数も少なく利用も少なかったため、サーバ移転時にサービス提供を打ち切っている。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：ランキング業務の効率化

事業内容：新JTAランキングのランキング集計、管理業務のシステムを「選手データベース」連携させ、データ入力業務を大幅に効率化する。同時に、集計、出力に至るまでの自動化をすすめる。

①【ランキング集計と選手データベースの統合】

現在のExcelによる処理から、選手データベースと連携したシステム（SQL Server + Access/Excel）に更新する。JTAランキングへの移行を機に集計業務の合理化を図る。

②【ランキング集計のDBシステムへの移行】

Excelでの集計をAccessでの集計に変更し、効率化を図る。Accessフォームで実現できない部分に関しては、ExcelからSQL ServerやAccessを呼び出す仕組みの導入を行う。ExcelデータのSQL Serverへの読み込み機能を利用可能とする。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：メーリングリストサーバによる情報共有推進

事業内容：JTA公式サイトの移行により、選手向け情報、愛好家向け情報、ドナー向け情報、強化活動報告、一般向け情報の公開などの仕組みが充実したが、メールサーバの活用が進んでいない。現時点で、メールアカウントの活用、JTA公式メールマガジンの配信が実現されているが、JTAからの情報発信能力向上、情報

共有能力向上のためにメールサーバの活用を進める。

①【メーリングリストサーバ利用方法文書化】

メールサーバの移行により、協会内の独自メーリングリストを運用が可能になっている。メーリングリストとは、1つのメールアドレスへ投稿することで、購読者全員に同じメールが配信される仕組みで、一方的な情報発信手段であるメルマガと異なり、情報共有の効果が高い。

このメーリングリストの活用方法を文書化することでJTA内での活用を促し、情報共有を進める。

②【部署別メーリングリスト作成】

現在のJTA Webサーバは、既にメーリングリストの運用機能を有している。この、メーリングリスト参加者がメーリングリストのアドレスにメールを送信するだけで参加者全体にメールが配信される仕組みは、メールを利用した情報共有を容易にする。

メーリングリストに投稿した内容はサーバに保管されるため、随時取り出しも可能。

このメーリングリストの利用法を画像入りで文書化して利用促進を進める。

また、類似のグループ送信機能についても説明する。

③【メルマガサーバ活用方法文書化】

JTA Webサーバで配信している「JTA公式メールマガジン〜テニスファン」と同等の発信機能を設置することで、選手・コーチ・審判への情報提供効率化、メールによるニュースリリースの効率化等、業務の効率化を図ることができる。

メルマガの登録ページを設置して、委員会毎のメルマガを発行し、メールによる情報共有・提供を促進する。

メルマガ登録ページ作成が必要なため1メルマガで3万円程度から利用可能になるが、本年度は利用のすすめなどの文書作成・配布を行う。

④【メールグループ活用】

メルマガ程の規模が必要でない、数十人程度の固定メンバーへメールを送る際に、1つのメールアドレスですませる機能がサーバ側にあるが、この機能の利用の促進を行う。

事業区分：11〔特別企画〕

事業名：ブログによる協会内の情報共有推進

事業内容：メールによる情報共有は、毎日大量に届くメールに埋もれてしまうなどの不便な点があるが、ブログを利用することで、Webページを閲覧することによって情報共有が可能になる。特に不特定多数に対する広報的效果を求める場合は、メルマガ等より効果的である。

①【ブログシステム導入】

JTA Webサーバにブログシステム(Movable Type)を導入することでブログの利用を可能にする。レンタルのブログサービスと異なりJTAの管理下に置くことで信頼性が高くなるので、広報的用途に向いている。ブログ運営者(各委員会など)の数に応じてライセンスが必要なるため、予算化が必要となる。

以上

国際大会委員会 平成18年度事業計画

国際大会委員長 畠中君代

事業区分：3

事業名：国際大会の開催ならびに支援、国際大会のよりよい運営の検討

事業内容：①日本テニス全体の向上を目指した国際大会の開催並びに支援

(1)デビスカップ、フェドカップ2006年の開催支援

- (2)AIG ジャパンオープン 2006 年の開催支援
- (3)京都チャレンジャー2006 年（全日本室内選手権大会）の開催支援
- (4)ジャパンオープンジュニア 2006 年の開催支援
- (5)AIG ジャパンオープンジュニア 2006 年の開催支援
- (6)各種公認大会の開催支援
- ②国際大会の承認、および国際大会新規開催の準備
 - (1)国際大会 2007 年の検討及び開催承認
 - (2)国際大会 2006 年の各大会視察と翌年の開催週の検討
 - (3)新設国際大会の調査、検討、承認
- ③国際大会のよりよい運営の検討
 - (1)他委員会との連携を密にとり、選手、審判、医科学面でより良い計画、運営を図る。
 - (2)国際大会運営に関するマニュアルの更新。

以上

国内大会委員会 平成18年度事業計画

国内大会委員長 畠中君代

事業区分：2

事業名：国内大会の開催ならびに支援、JTA 公式トーナメントの開催並びに支援、JTA 公式トーナメント 2007 年度テニスカレンダーの日程調整、JTA ランキングシステムの徹底並びに年間テニス順位作成、選手登録の拡充と管理

- 事業内容：①国内大会の開催ならびに支援
- (1)ニッケ全日本選手権大会の開催支援
- ②JTA 公式トーナメントの開催並びに支援
- (1)トーナメントディレクター会議の充実。
 - (2)国内大会主催者への助言と支援。
- ③JTA 公式トーナメント 2007 年度テニスカレンダーの日程調整
- (1)スケジュール調整。
 - (2)国内委員会での調整会議。
- ④JTA ランキングシステムの徹底並びに年間テニス順位作成
- (1)年間ランキングの作成。
 - (2)JTT、JOP ランキングの見直し。
 - (3)JOP ランキングのプレーヤーの拡充。
- ⑤選手登録者の増加
- (1)選手登録の拡充と管理

以上

審判委員会 平成18年度事業計画

審判委員長 増田憲司

事業区分：4

事業名：国際審判員、レフェリー養成事業並びに審判員、レフェリー養成事業の開催

- 事業内容：①有望新人の発掘と審判員育成のための指導員の派遣
- ②ITF レベルスクール1 スクールの開催：4 月関東
 - ③バッジホルダー主審のためのリスレッシャースクール：5 月岐阜
 - ④審判員育成のため国内、海外大会への旅費、宿泊の補助

事業区分：4

事業名：審判員養成、拡大事業への開催

- 事業内容：①C 級審判員認定会への講師派遣：年間 1 5 回 全国

- ②B級審判員認定会：年1回 関東
- ③B級レフェリー認定会：年1回
認定会用教材をOHP・CDROMで作成し講義内容を充実すべく整備する。
- ④A級審判員エバリュエーション：11月東京
- ⑤関東学生連盟の講習会：2月東京
専門学校・高等学校等の講習会誘致

事業区分：2

事業名：審判員派遣事業の開催

事業内容：各種大会へレフェリー、審判員の派遣

事業区分：8

事業名：ルールオブテニスの編集と発行事業の開催

事業内容：ルールオブテニス2007年度版の編集と出版

事業区分：4

事業名：公認審判員・公認B級レフェリー管理登録事業の開催

事業内容：①審判員・レフェリーの登録管理
②新規登録並びに登録更新

事業区分：11

事業名：他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査事業の開催

事業内容：テニス以外のスポーツや諸外国テニス界の審判育成システムの調査を行う

事業区分：11

事業名：審判関連情報提供事業の開催

事業内容：審判啓蒙活動としてJTAホームページの審判関連記事を充実させ、照会・相談に適切且つ迅速に対応する。

以上

国体委員会 平成18年度事業計画

国体委員長 森 清吉

事業区分：2

事業名：国民体育競技ならびに全日本都市対抗テニス大会の開催

事業内容：①第61回国民体育大会（兵庫県）の開催
 (1)抽選会を岸記念体育館において行う。（期日：9月10（日）の予定）
 (2)兵庫県神戸市・総合運動公園およびしあわせの村テニスコートにおいて平成18年10月6日（金）～9日（月）まで本大会を行う
 (3)本大会より、少年男女種目は全県出場となった。
 また、本大会より、少年男女種目への中学3年生の参加が可能となった。

②第30回全日本都市対抗テニス大会（秋田県）
 (1)抽選会を秋田県秋田市にて行う。（日程は未定）
 (2)秋田県秋田市において平成18年7月20日（木）～7月23日（日）まで本大会を行う。

③第67回国民体育大会正規視察（岐阜県）
 (1)第1回正規視察を岐阜県岐阜市会場予定地にて行う。（日程は未定）

事業区分：11

事業名：国体テニス競技におけるテニスコートサーフェスの検討

事業内容：開催地、行政、県テニス協会等関係団体と、開催の趣旨を考慮しつつ、テニスコートサーフェスの検討を行う。

実業団委員会 平成18年度事業計画

実業団委員長 仲島彰信

事業区分：2

事業名：第21回テニス日本リーグの開催

事業内容：第21回テニス日本リーグの開催

期 日：平成18年12月8日（金）～平成19年2月18日（日）

会 場：東京体育館他、横浜・広島・藤沢・京都会場

ファーストステージ・セカンドステージで男子8チーム・2ブロックと女子5チーム・2ブロックでそれぞれラウンドロビンを行い、各ブロック上位チームが2月の決勝トーナメントで覇権を争う。また、男子はブロック下位2チーム、女子は最下位が降格し、第20回全国A大会にて昇格を争う。尚、ファーストステージの土曜日および決勝トーナメントの土曜日に、選手達によるテニスクリニックを開催する。

事業区分：2

事業名：第20回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）の開催

事業内容：第20回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）の開催

期 日：平成18年10月12日（木）～15日（日）

会 場：広島広域公園テニスコート

男女16チーム以内のトーナメント。男子は上位4チームが日本リーグに昇格。女子は上位2チームが日本リーグ降格チームと入替戦を行う。

事業区分：2

事業名：第45回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）の開催

事業内容：第45回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）

期 日：平成18年8月25日～27日（日）

会 場：軽井沢プリンスホテル他

男子32チームを4チーム・8ブロックに、女子24チームを4チーム・6ブロックに分けリーグ戦を行う。そして各ブロックの同順位別にトーナメントを行い順位を決める。トップ選手に対する参加資格の制限を設け、実業団テニスの普及を目的とした「草の根大会」と位置付けている。

事業区分：2

事業名：その他、日本リーグ関係会議他、定例会議の開催

事業内容：①日本リーグ20年のあゆみ記録集の発刊

日本リーグの20年を振り返り、記録集を発刊する。そして7月に発刊記念パーティを開催する。この企画を通して日本リーグの新たな発展を目指すものにしたい。

②日本リーグ関係会議

(1)日本リーグ検討委員会

日本リーグのあり方について検討し実業団委員会に答申をする。

提示された答申内容は、部長会議・常任委員会・全国委員会にて審議し、実業団委員会としての結論を出す。

(2)部長会議（5月・10月に開催）

日本リーグに出場している企業のテニス部長による会議。前回の日本リーグ運営を総括し、次回以降の日本リーグのあり方について話合う。

ベテラン本部 平成18年度事業計画 活動重点課題

ベテラン本部長 本井 満

テイジン全日本ベテラン選手権大会（10月10日(月)～19日(水)の10日間）をより充実した大会とし、各グレード大会も全国各地で開催されますので環境を整備し、ベテランテニス愛好者の増加を図り生涯スポーツとしてのテニスの活性化をさらに推進して参ります。

1. 各グレード大会の拡充と推進

A～D大会については、さらなる拡充策を図り、Eグレード大会は47都道府県全県の実施と複数大会開催。

F,G,Hグレード大会は、まず24大会を公認し、さらに本年度中には50大会開催の公認を目標とする。

2. 上記1. の各グレード大会実施にあたり、そのシステム作りと規程、ルールの見直しを始めとした全国的な規模の統一した円滑なる開催運営が出来るベテランテニスシステム作りのプロジェクトに取り組んでいきたい。

3. ITF 開催国際大会への選手派遣については積極的に参加し、特に ATF 公認アジア都市対抗大会の2008年日本での開催実施に向けての諸準備を行う。

以上

ベテラン委員会 平成18年度事業計画

ベテラン委員長 土屋善二

事業区分：11

事業名：ベテラン本部の積極的な活動推進

ベテラン本部の設置から二年、ベテランテニス活性化に向け、各種大会の基盤と環境を整備し、各地域・都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動を推進したい。

事業内容：①全国ベテラン委員（ベテラン本部委員）会の開催。

②地域協会ベテラン委員・都道府県協会ベテラン委員との意見交換会の実施。
（全国9地域での開催）

③地域協会及び毎日新聞社主催のJOP対象大会（B～D）（の17大会）の拡充と発展。

④JOP対象大会グレードE大会は、本年度より各都道府県協会主催大会を複数大会公認とし（56大会）さらなる拡充を計る。（E大会未開催県0を目指す）

⑤市町村・民間テニスクラブ等が主催するベテラン大会グレードF・G・H大会の拡充（1月末現在24大会を公認し、本年度中には、50大会の開催・公認を目標とする）

⑥「ベテランコート友（仮称）」の編成と作成配布。

⑦JOP対象大会増加にともない、JOP配点表の問題点の修正。

⑧ベテラン大会活性化にともない各種大会の全国的な規模の統一した円滑なる開催運営が出来るシステム作りの調査・研究。

⑨各種大会の増加にともない個人選手登録及びJOPランキング発表業務の外部委託の充実。

⑩ベテラン選手登録選手数の拡大計画

事業区分：2

事業名：第68回全日本ベテランテニス選手権大会（ベテランJOPグレードA）の開催

事業内容：①10月10日～19日、名古屋・東山公園センター

②男子 複 80歳以上 12組を正式種目とする。

③競技種目 男子単複 19 女子単複 13 合計 32 種目

参加延べ人数約 1100 名の予定。

- ・ 女子 単複 35歳以上の新設の検討
- ・ 男子 70歳以上 単複の増枠の検討
75歳以上 単複の増枠の検討
- ・ 女子 65歳以上 単複の増枠の検討

事業区分：2

事業名：第30回全日本ローンコートベテラン選手権大会（グレードB1）の運営協力

事業内容：①期日 平成18年11月11日～18日（55歳～80歳以上）

22日～30日（35歳～50歳以上）

②佐賀・ウインブルドン九州（天然芝コート）

③男女単複 32 種目 参加延べ人数は約 700 名

事業区分：2

事業名：ベテランJOP「E大会」の推進と公認

事業内容：①全日本ベテラン大会開催種目 32 種目中、男女計 6 種目以上を開催する 47 都道府県でアマ・プロを問わず全国に参加を開放するオープン大会 E1 大会 27 大会、クローズ大会グレード E2 大会 29 大会、合計 56 大会の公認と開催の推進。

② E1、E2 大会で同一年齢において、シングルス・ダブルスの同一種目がない場合には、他の年齢種目に出場することができる。但し、獲得ポイントは、出場した他の年齢種目にのみ与えられる。また、ベテラン JOP の取得を希望しない者は J T A の選手登録をしなくてもよいとし、さらにダブルエントリーについても特例を設け、ベテラン選手の大会への参加の増大と活性化を促す。

事業区分：2

事業名：ベテラン JOP「F・G・H大会」の公認と推進

事業内容：現行のベテラン JOP 対象大会のグレードに、F・G・Hの3グレードを昨年11月より新設し、ベテラン JOP システムをより充実させることにより、ベテランテニスのより一層の活性化と拡充・発展を目指す。

① F大会...都道府県テニス協会に加盟している郡市町村テニス協会が 6 種目以上で主催する大会。

② G大会...自治体または報道機関が 6 種目以上で主催する大会。

③ H大会...都道府県または①（F大会）の郡市町村テニス協会に加盟しているテニス団体または企業が 6 種目以上で主催する大会。

①②③の F・G・H大会は、オープン大会・クローズ大会にかかわらず開催することができる。

平成18年1月末現在、24大会（F15、H9）を公認し、大会開催に向け、運営の協力を行う。本年度中には 50 大会（F・G・H）を公認したい。

事業区分：2

事業名：第6回日本スポーツマスターズテニス競技（日本体育協会主催の委託業務）の開催

事業内容：①種目は男子 単 35歳以上、複 45歳以上、女子単複ともに 40歳以上。

- (各種目 1 名 1 組による個人戦と参加都道府県協会別の総合団体戦)
- ②出場者には一律ベテラン JOP10 点を付与し、選手登録者の増加を図る。
 - ③期日・場所 平成 18 年 9 月 16 日 (土)～19 日 (月)
広島広域公園 (広島ビックアーチ) テニスコート
 - ④組合せ抽選日 平成 18 年 8 月 9 日 (水) 岸記念体育会館 401 号室
 - ⑤全国 47 都道府県参加を促し、広く日本スポーツマスターズの大会の主旨を関係協会とベテラン選手に P R し、本年度は、全国 47 都道府県からの参加を促す。(昨年度の参加実績は、選手 271 名が出場し、42 都道府県参加で、青森・群馬・京都・高知・鹿児島が欠場)

事業区分：2

事業名：国内ベテラン諸大会の視察

- 事業内容：①第 30 回全日本ローンコートベテラン選手権大会
- ②初年度開催の F・G・H 大会
 - ③文部科学省主催スポーツレクリエーション大会 (鳥取 10 月 21 日～24 日)
 - ④厚生労働省主催ねんりんピック大会 (静岡 10 月 28 日～30 日)
 - ⑤各地域協会主催のミックスダブルス大会
 - 関西ミックス大会 11/20～21
 - 東海ミックス大会 11/27～29
 - 関東ミックス大会 12/4～8

事業区分：3

事業名：国際事業 (ベテランテニス大会) への選手の選考ならびに派遣

- 事業内容：① I T F 主催年齢別男女選手権大会
- A グループ
 - 男子 35、40、45、50、55 歳以上 女子 40、45、50、55 歳以上
 - 団体戦 4 月 17 日～22 日 南アフリカ・ダーバン
 - 個人戦 4 月 17 日～22 日 南アフリカ・ダーバン
 - B グループ
 - 男子 60、65、70、75、80、85 歳以上 女子 60、65、70、75、80 歳以上
 - 団体戦 10 月 22 日～28 日 USA・フロリダ
 - 個人戦 10 月 29 日～11 月 5 日 USA・フロリダ
 - ② A T F 主催 年齢別男女アジア選手権大会 (個人戦)
 - 8 月中旬、タイ・パタヤビーチ他にて開催予定
 - ③ A T F 公認 アジア都市対抗大会 (団体戦)
 - ・ 9 月 7 日 (木)～10 日 (日)
 - ・ 男子複 5 組 女子複 2 組
 - 男子 50、55、60、65、70 歳以上
 - 女子 50、55 歳以上 7 チームによる団体戦。
 - ・ 韓国・濟州島 (J E J U ・ I S L A N D)
 - ④ 北京市 T A 主催 第 20 回記念、北京市国際大会
 - ・ 10 月 20 日～26 日
 - 男女 35 歳以上 各年齢別 単・複・混合 (個人戦)
 - ベテランテニスプレイヤーの国際大会への登竜門として、J T A への選手登録の有無にかかわらず、知人・友人・家族やノンプレイヤーの参加も可とする自由参加とする。本年度は第 20 回記念大会として開催されるので多数のプレイヤーの参加を促す。

事業区分：3

事業名：2008 年 A T F 公認アジア都市対抗大会開催の準備・検討

2006 年韓国・濟州島、2007 年上海の開催が決定し、2008 年日本での開催を

検討、プロジェクトチームを編成し推進したい。

事業区分：11

事業名：日本シニアテニス連盟等関係諸団体と協調し、全国的レベルの大会開催の検討

・第19回 日本シニアテニス全国大会への協力

5月16日～19日

石川県辰ノ口丘陵公園テニスコート

・第6回国際シニアテニス親善大会への協力

11月7日(火)～9日(木)

ヤマハリゾート・つま恋

事業区分：11

事業名：沖縄国際大会開催の協力と推進

以上

マーケティング本部 平成18年度事業計画 活動重点課題

マーケティング本部長 青木 弼

マーケティング本部が発足して5年目に入りましたが昨年度に引き続き今年度も、「スポーツマネージメントの重要性」をキーワードとして、JTA各本部、テニス関連団体、テニス関係者の皆さんと昨年度以上に密なる連携を取りながら 企画委員会、プロモーション委員会、クラブJTA推進委員会のそれぞれの活動を通して盛田会長が常日頃お話されておられる「テニスサービス協会」の具現化に向けて邁進して参ります。

具体的には 昨年度と同じ目標である

「JTAのブランディング」

「テニスファン満足度の追求」

に重点を置きます。

日本のテニス界を皆さんの手で作り上げて行く為には「テニスファン」と「テニス選手」の両輪がしっかりと結びつくことでもあります。「テニスファン」が増えれば増えるほど「テニス選手」も結果を出すべく努力を続けてくれますし、同時に「メディア」に取り上げられます。「メディア」が取り上げるとそこに「メディア価値」が生じ、「企業」からのスポンサー料や「JTAのブランディング」によるマーチャンダイジング料としての対価が生じてきます。

さらには「メディア効果」を得てキッズ・ジュニアへの刺激・影響も大きくなります。勿論昨年度も述べましたが、行政も教育、健康増進、地域振興、文化などの便益を求める対価を提供してくれます。結果として日本中にテニス文化を楽しむ芽が育つと同時にテニス界を皆さんの手で作り上げる事が出来るという好循環が生まれてくると信じております。

皆様のご支援・ご協力をお願い致します。

以上

企画委員会 平成18年度事業計画

企画委員長 高橋 南

事業区分：1

事業名：テニスをする場と機会の確保

事業内容：普及指導本部との連携の下、一般テニス愛好者がテニスの場と機会の確保のための緒作を検討する。特に、ポスト・キッズテニスと中学生テニスの普及をめ

ざす。

事業区分：1 1

事業名：観るテニスの普及

事業内容：関係委員会との連携の下、国内開催国際大会への関心を高めるための企画案の策定を行う。

事業区分：1 1

事業名：マーチャндаイジング事業化の実施

事業内容：①ナショナルチーム・ウェアの JTA 統一ブランド化事業の企画と実施

②広報委員会との連携の下、JTA カレンダーの製作企画

③JTA ノベルティグッズの開発

④総務委員会との連携の下、JTA 寄付行為細則の改正

事業区分：1 1

事業名：スポンサー政策の実施

事業内容：関係委員会との連携の下、統一のスポンサー政策の導入に関する提案を行う。

事業区分：1 1

事業名：中長期ビジョンの策定

事業内容：JTA 中長期ビジョン策定のフォローアップと提案を行い、平成 19 年度より中長期ビジョンに基づいた事業計画の策定をめざす。

以上

プロモーション委員会 平成18年度事業計画

プロモーション委員長 金森 悟

プロモーション委員会 2006 年のテーマ

「テニスファン（観客）満足度の向上」

「観るテニス」の魅力アップとその支援活動

協会主催大会の事前告知に協力し、より多くの観客動員を図る。大会の付加価値の一層の向上のためにも、会場での参加型イベント・飲食の充実などテニスファン満足度を向上する環境整備を重点に行ってゆきたい。また JTA・大会スポンサーの満足度の向上にも寄与してゆきたい。加えて、JTA コーナーを中心に JTA 並びに各委員会活動の PR（関連書籍・オリジナル・関連グッズの販売、クラブ JTA、ITN の普及の PR など）を行い、JTA の価値・知名度の向上をはかる。さらに、テニス選手の活動を支援・サポートをすると同時に、テニスを通じたコミュニケーションの活性化を支援・推進してゆきたい。

具体的には、JTA 主催の最大イベントであるジャパン・オープン（本年 10 月開催）観客動員数のさらなる改善を図ることで、大会の成功はもちろんのこと、メディア価値の向上により、多くのスポンサーの確保ができるように努力する。またボランティアの組織化の拡充を図る事で、より効率的な大会運営に寄与してゆく。同様に、全日本テニス選手権大会、デビスカップ、フェドカップ、テニスの日等の JTA が主催または関与するイベントにも展開をしていきたいと思ひます。

各本部・各委員会のご理解をいただき、歩調を合わせた支援無しには、進められないことばかりです。本部・委員会の枠を超えてコミュニケーションを図ってゆきたいと思ひます。ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

事業区分：1

事業名：テニスファン（テニスサポーター）、テニス選手、スポンサーの為のサービス活動を行なうと同時に「観るテニス」の振興と支援活動を行なう。

事業内容：ジャパン・オープン、全日本テニス選手権大会、デビスカップ、フェドカップ、テニスの日等の JTA が主催または関与するイベントの推進・支援活動。

事業区分：1

事業内容：生涯スポーツとしてのテニスの普及、コミュニケーション媒体としてのテニス（テニス・コミュニケーション）の普及・支援・推進活動。

事業区分：1 1

事業名：テニスボランティア・ネットワークの拡充。

事業区分：1 1

事業名：テニスへの社会的支援者の開拓とそのためのイベントの企画・運営。

事業区分：1 1

事業名：JTA 並びに各委員会の活動 PR 支援及び関連商品の販売支援

事業内容：ジャパン・オープン、全日本選手権等の主要大会会場の JTA コーナーにおいて、JTA 並びに各委員会（例えば、クラブ JTA 会員募集、普及委員会・ITN 活動 PR、医事委員会など）の活動 PR 支援及び関連グッズの販売支援を行う。

以上

クラブ JTA 推進委員会 平成18年度事業計画

クラブ JTA 推進委員会 橋本有史

事業区分：1 1

事業名：クラブ JTA 会員の増強と会員組織ならびに運営体制の整備

事業内容：①ジュニア活動レポートの作成

ジュニア育成への関心を高めるため、ジュニア大会、育成等に係わるデータ集や活動報告をまとめ内外にアピールする。他の本部、地域協会他でも利用できる資料を目指し、他との協力により作成していく。

②クラブ JTA 会員の増強と会員組織、運営体制整備

クラブ JTA もようやくその存在意義についての理解が JTA 組織、地域協会が進んできたことを受け、引き続きその運営方法（特典等を含め）をより会員の満足を得て会員数の増強が図れるように整備する。もう一度、クラブ JTA はジュニア育成募金であることを確認し、イメージを確立する

③地域におけるクラブ JTA サポートのお願い

昨年度は一部の都道府県でクラブ JTA の推進にたいして積極的なサポートを頂いた。今年はより広範囲な都道府県で、クラブ JTA サポート大会の開催など積極的な推進をお願いしていく。

④委員会開催

経費面の制約もあり、全国的な委員会は年 1 回とし、また事務局レベルの打ち合わせ会議は随時開催しその内容を委員に報告していくこととする。

以上

ジャパンオープン本部 平成18年度事業計画 活動重点課題

ジャパンオープン本部長 有沢三治

ジャパンオープン本部はジャパンオープン本来の目的を再認識しつつ準備を行い、2006 AIG ジャパンオープンの開催と成功に全力を傾けます。具体的には世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図ります。

なお、重点項目は下記の4点であります。

1. 2006 AIG ジャパンオープンの準備及び運営。
2. ジャパンオープンの本来の目的を認識しつつ本大会の成功を目指す。
3. JTAのテニス普及運動に貢献する。

以上

ジャパンオープン委員会 平成18年度事業計画

ジャパンオープン委員長 有沢三治

事業区分：3

事業名：2006 AIG ジャパンオープンの開催

事業内容：①2006 AIG ジャパンオープンの開催

アジア最大のイベントとして 世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る。

②AIG ジャパンオープンの本来の目的を認識しつつ本大会の成功を目指す。

(1)テニスの普及の一環としてテニスファンに世界トップレベルのテニスを提供する。

(2)ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図る。

(3)予算通りの剰余金を生み出し JTA の財政改善に貢献する。

③大会収支にて、スポンサー収入が 65%を越えている本大会の存続にはスポンサーの皆様への目的達成に最大限の協力を図る必要が有ります。JTA の目的とスポンサーの皆様への目的は異なる場合もありますが以下の事項の実現を目指します。

(1)会場へ足を運んだ観客がテニス観戦のみだけでなく、テニスの祭典としての雰囲気を楽しめるような大会にする。

(2)メディア、特に TV が取り上げたいような大会にして、露出度向上を図る。

(3)魅力ある選手に参加してもらい、気持ち良くプレー出来るような試合環境を作る。具体的にはホテル、試合会場、選手の交通手段、滞在環境等の改善を図る。

(4)観客が楽しんでいただける環境を提供するため、会場アクセス、お祭り広場の充実（各種イベントの開催）、情報サービスなどの改善を図り、観客サービス向上を推進する。

(5)スポンサーの顧客接待を助けるべく VIP テント(マーキー)等を設置するなど、会場を華やかな雰囲気を作りあげ、スポンサーサービスの向上を推進する。

(6)上記の各事項の実現に努めつつ、昨年に匹敵する観客数を確保し大会を盛り上げる。

以上

ナショナルチーム 平成18年度事業計画 活動重点課題

ナショナルチームGM 小浦 武志

【ナショナルビジョン】

1. 「日本テニスの戦略」を立てる、世界をスタンダードとした一貫指導と強化策
2. 「個」を育てる、人間力の向上
3. 発育発達に合わせた、完成期にいかにか大きく成長させるか、身近な勝利にこだわらない将来を見据えた指導

4. 世界を意識するコーチング、指導に対するベクトルを共有する
5. 環境を改善することによる総合力の向上

【ナショナル成果目標】

日本デビスカップチーム、日本フェドカップチームがワールドグループ、オリンピック等で活躍することを目標とする。

短期目標: 若手のワールドランキング ATP、WTA300 位以内を各 10 名
ジュニアランキングトップ 10 入り目標 (グランドスラムベスト 8)
ジュニアデ杯、フェド杯、ワールドジュニアにベスト 8

中期目標: グランドスラムの予選へ男子 5 名女子 7 名
ジュニアランキングトップ 10 入り目標 (グランドスラムベスト 8)
ジュニアデ杯、フェド杯、ワールドジュニアにベスト 8

長期目標: グランドスラムの本戦へ男子 2 名女子 8 名
ジュニアランキングトップ 10 入り目標 (グランドスラムベスト 8)
ジュニアデ杯、フェド杯、ワールドジュニアにベスト 8

ナショナルビジョンを達成するために、下記の手法を取り実施していく。

～選手を中心としたアプローチ～

選手を中心に“チームジャパン”として活動していき、選手達の能力を最大限引き出すため、選手の視点に立った環境の構築につとめる。

～目標の明確化～

選手個人の目標とチームの目標を明確化にし、両者の交わる部分を共有することで、真の動機づけを作り上げる。

以上

ナショナルチーム 平成18年度事業計画

ナショナルチーム監督 竹内映二
植田 実
澁谷隆良
村上武資
岩本 功
谷澤英彦
山本育史

事業区分：5

事業名：ナショナル代表チーム(Team Japan)の遠征

事業内容：①JOC 関連

- (1)オリンピック (今年度は開催なし、A 代表)
- (2)アジア大会 (A 代表)
- (3)東アジア大会 (今年度は開催なし、B 代表)
- (4)ユニバーシアード (今年度は開催なし)

②デ杯関連 (A 代表)

- (1)デ杯グループ I、1R
- (2)デ杯グループ I、2R
- (3)デ杯グループ I、F

③フェド杯関連 (A 代表)

- (1)フェド杯 1R

- (2)フェド杯 2R
- ④18・U 関連
 - (1)ジュニアグランドスラム
 - (2)アジア春季遠征
 - (3)アジア秋季遠征
 - (4)オレンジボール遠征（今年度は実施なし）
- ⑤16/U 関連
 - (1)Jr デ杯アジア予選
 - (2)Jr フェド杯アジア予選
 - (3)Jr デ杯・フェド杯世界大会（アジア予選に勝った場合）
 - (4)オセアニア遠征
 - (5)トヨタ Jr 遠征
 - (6)南米遠征
- ⑥14/U 関連
 - (1)ワールド Jr アジア予選 boys
 - (2)ワールド Jr アジア予選 girls
 - (3)ヤングスター遠征
 - (4)ワールド Jr 世界大会（アジア予選に勝った場合）

事業区分：5

事業名：ナショナル代表チーム・ナショナル代表候補およびナショナルメンバーのキャンプ

事業内容：原則として代表遠征は事前キャンプを行なうものとし、予算も代表遠征に含まれるものとする。ユニバーシアードの場合は、随時ユニバーシアード監督と学生連盟の間で協議し、合同で合宿費を捻出する。デ杯においてはすべて事前合宿を行うものとし、フェド杯ではツアー遠征中のケースが多いため、スケジュールの許す範囲で（ホームゲームで）合宿を行うものとする。

事業区分：5

事業名：国内遠征へのコーチ派遣

事業内容：アフタージュニア期のプレーヤーたちに対しては、国内での活動をサポートする。ツアーコーチおよびスパート期を指導するコーチを育成も兼ね、「JPTA との協力事業」として新しくスタートする。

事業区分：5

事業名：低年齢プレーヤーの海外遠征

事業内容：「ナショナル代表チームの遠征」事業に選ばれなかったプレーヤー、または強化が必要とされる候補プレーヤーに遠征を組み、遠征同行をする。ITF ジュニアのグレード 3、4、5 に限る底上げの遠征。ナショナルコーチの人件費と遠征費は協会が負担し、プレーヤーは自己負担とする。

事業区分：5

事業名：低年齢プレーヤーの運動能力開発と基礎技術の向上

事業内容：一貫指導体制推進委員会との共同作業により、ゴールデンエイジの原理原則に基づきトレーニング指導及び基礎技術の徹底を行う。

事業区分：5

事業名：ジュニア選手を取り巻く環境向上のための啓蒙活動

事業内容：①ジュニア大会や合宿、セミナーを実施する際、両親やコーチ、プレーヤーに対してのミーティングを開催する。（大会運営サイドと合同）

- ②ジュニア憲章を広める。（強化システム委員会と合同）
- ③ジュニアのためのルールブック（審判委員会）を広く活用。

事業区分：5

事業名：医科学チーム（医事委員会・スポーツ科学委員会）との連携

事業内容：①トレーニング合宿を実施（春期・秋期）することにより正しいトレーニング方法の理解を深め、心身共に追い込むことを目的とする。
②アンチドーピングコントロールの意識付け

事業区分：5

事業名：JISSにおけるナショナルトレーニングセンター計画

事業内容：JISSでのナショナルトレーニングセンター開校に向け、ナショナルコーチ（東京在住もしくは東京に引っ越してでもナショナルコーチを勤めたいという高い志を持ったもの）により多くの経験をつませる。
テニス独自で、コーチアカデミーを開校し、コーチの教育部門も立ち上げる。
運営方法と予算、タレント発掘などは、強化システム委員会とこれから協議して行く。

事業区分：5

事業名：全国各地にて活躍するコーチの連携による強化

事業内容：9地域、都道府県のコーチと連携し強化に取り組む。一貫指導体制の構築。情報の提供。

事業区分：5

事業名：競技力向上を目的としたコーチ及びトレーナーの育成

事業内容：国内競技力の向上とコーチ及びトレーナー育成への長期計画。国際舞台の現場に新しい人材を起用し、指導者の育成をすることにより、長期的な育成基盤を作っていく。将来は一貫指導体制推進委員会と共同で、S級ライセンス制度につなげていく。

事業区分：5

事業名：ジュニア大会を取り巻く環境の改善

事業内容：ジュニア大会および大会スケジュールの見直し。大会の配置や選抜方法について、国内外の広い視野から見直していく。国際大会委員会、強化システム委員会との連携。

事業区分：5

事業名：コーチ派遣事業の実施（JPTAとの協力）

事業内容：JPTAとの共同で「国内遠征へのコーチ派遣」事業を実施する。

事業区分：5

事業名：ATF諸国との連携によるアジアテニスの振興

事業内容：ATFならびにITFとの連携をより速やかに行い、情報収集につとめる。特に、ジュニア大会への積極的アプローチ、また日本から新しい提案をしていくことでアジアテニスに貢献していく。

事業区分：5

事業名：ナショナルチーム基金設立を目的とした募金活動

事業内容：デ杯・フェド杯基金（or ナショナルチーム基金）の設立。デ杯、フェド杯をはじめとするナショナルチームは、全国47都道府県を代表するチームであり、サポートしているという相互意識を深めていく。

事業区分：5

事業名：ナショナルチームをサポートするスポンサーの獲得

事業内容：JISSの開校も重なり、さまざまな強化の部門にスポンサーからのサポートが必要となる。都道府県協会にご理解をいただき、また多くのテニスファンからサポートしていただけるような募金活動を実施する。

以上

強化企画本部 平成18年度事業計画 活動重点課題

強化企画本部長 坂井利郎

強化企画本部は、強化システム委員会・スポーツ科学委員会を中心に以下の項目に沿って活動を実施いたします。

2年目を迎えるナショナルチーム活動のサポートに重点を置きつつ同時に普及指導本部（一貫指導体制推進事業）との共通関連事項に取り組み積極的な活動を行って参ります。

なお、JISS 赤羽に2007年末に完成予定のナショナルテニスセンター（室内テニスコート4面のうち、当面JTA専用は2面）の計画も順調に進んでおり、引き続きJOC・文部科学省との交渉を行って参ります。

以上

強化システム委員会 平成18年度事業計画

強化システム委員長 藤井道雄

事業区分：5

事業名：オーストラリアオープン ボールキッズトライアルの実施

事業内容：日本の9地域より年齢12才～15才のテニスをする子供たち180人程度（一地域より20名程度）、有明の森テニスコートに集まってもらいAIG JAPAN OPENの期間中の土・日を使ってセレクションを実施する。最終的に2Boysと2Girlsと1人の大人（マネージャー）を選んで、2007年1月5日～1月19日の間全豪オープンのボールキッズに遠征、派遣する。

事業区分：5

事業名：ATFU-14の日本での大会の開催とその大会期間中のU-14トレーニングキャンプの実施

事業内容：2006/7/3～7/8の間、山梨県（パパステニスクラブ須玉）で実施する。Asian U-14シリーズを有意義な大会に導くと共に、この大会を通じてU-14の選手の強化を推進する。またこの大会の前週の6/26～6/30の間、オーストラリアよりナショナルコーチ4名を招き、U-14のトレーニングキャンプとコーチワークショップを実施する（コーチワークショップについては後述参照）。

事業区分：11

事業名：ジュニアコーチの啓蒙、教育活動の推進

事業内容：ジュニア選手の強化と共に図らなければならないのが、コーチのレベルの向上である。どのような施策が考えられるか？今年1年をかけて検討していきたい

が、本年度具体的に次の2つを普及指導本部・ナショナルチームと連携して図る。

- ①ATF U-14大会と平行してオーストラリアオープンのコーチによりワークショップを2006/6/26～6/30の間実施する。40名程度のコーチの参加を予定。
(普及指導本部と連携して事業を実施する)
- ②ジュニア選手の海外遠征に引率するコーチの指導マニュアルを作成する。近年自己負担にて海外のジュニア国際大会に参加する選手が増えた。それらの選手を引率するコーチの指導マニュアルを作成する。(ナショナルチームと連携して、プロジェクトチームを編成する。なお、予算はナショナルチームにて計上する)

事業区分：6

事業名：ジュニア選手に関わる各種規程の改善と設定

- 事業内容：①全国ジュニアランキングシステム(U-18 1本のランキング)が平成17年度よりスタートしたが、18年度よりさらに活用していく。
- ②既存のジュニア大会の見直し、3年先を見据えたジュニア大会のあり方を検討していく。ナショナルの提唱する「ピリオダイゼーション」を前提にして、大会の在り方について、具体案を作成する。JTAの組織をあげてチームを編成して取り組む。

事業区分：11

事業名：強化方針に関わる座談会の実施

- 事業内容：平成17年9月25日・26日に第1回目の強化に関する座談会を実施した。本年第2回目をしかるべき時期に関係本部が集まり、ざっくばらんなフリーディスカッションを行なう。

事業区分：11

事業名：会議の開催

- 事業内容：①地域代表委員を集めた全国会議を年2回開催。
- ②常任委員会を年4回開催。

事業区分：5

事業名：U-12の発掘システムの構築

- 事業内容：普及委員会、一貫指導体制推進委員会及びスポーツ科学委員会と連携して都道府県ジュニア委員会、地域ジュニア委員会と共同作業を行ない、U-12の発掘システムを構築する。選手の発掘に関わる都道府県の役割は何か？JTAの役割は何かといったものを検証する。

事業区分：5

事業名：U-14の育成・強化

- 事業内容：オーストラリアオープンシリーズATF U-14大会に出場し、ATF U-14のランキングを取得し、最終のオーストラリアオープン時に実施されるマスターシリーズに遠征、出場を図るよう各地域に周知を図る。
- ATF U-14ランキングを取得するには、少なくとも日本を含む2大会以上出場する必要があるため、次の大会の内2～3の大会の参加を呼びかける。なお、

下記大会に出場させたいナショナルに準ずる選手郡の育成はナショナルチームと調整する。

- ①ATF U-14 Asian Junior Championships (2006/4、インド)
- ②ATF U-14 Seoul, Korea (2006/4、韓国)
- ③ATF U-14 Tianjin, China (2006/7、中国)
- ④Asian U-14 Championships (2006/11、インド)
- ⑤ATF U-14 山梨、日本 (2006/7/3～7/8)

事業区分：5

事業名：全国ジュニア大会を通して優秀選手を選考し、海外遠征を行なってナショナルジュニアチーム及びそれに準ずる選手の強化を図る

事業内容：①トヨタジュニア大会より アジア・オセアニア遠征 (2006/6～7)

②全国小学生大会より 中国北京市遠征 (2006/8)

③全日本ジュニア (U16/U18) より 南米遠征 (2007/1～3)

※以上に関わる3つの遠征費用は大会予算の中より捻出する。

④全国選抜ジュニア (U14) よりヨーロッパ・ヤングスター大会

(2006/6～7)

⑤全日本ジュニア (U14/U12) よりアメリカ・ジュニアオレンジボウル遠征

(2006/11～12)

⑥RSK 日植杯全国選抜大会より U-14 アジア選手権大会 (2006/12)

⑦全国選抜ジュニア U-15 (中牟田杯) より U-16 オセアニア遠征

(2007/2～3)

以上の7つの大会を通じての遠征選手選考はナショナルチームと共同して実施する。

事業区分：10

事業名：ナショナルトレーニングセンター設立に向けての準備体制の確立

事業内容：ナショナルトレーニングセンターの設立は2007年後期に予定されている。各地域・都府県協会と連携し、設立に向けて準備し、運営体制を検討する。本年度は、地域のヒアリングを行い、JTA内での調整を図る。

事業区分：5

事業名：ワールドジュニア予選及び世界大会、ジュニアデ杯・フェド杯の予選及び世界大会の視察

事業内容：上記大会の視察を通じて、次年度につながる強化事業を考案する。視察に関しては、ナショナルチームに帯同することで情報を得る方法(派遣)と、報告書のフォーマットの改善により、より正確な情報(ビデオなど)が末端まで伝わるようシステム化を図る。

以上

スポーツ科学委員会 平成18年度事業計画

スポーツ科学委員長 梅林 薫

事業区分：5

事業名：ナショナル強化指定選手に対してのスポーツ科学的サポート

事業内容：①強化指定選手に対しての国立スポーツ科学センター (JISS) および地域スポ

ーツセンターを利用した一般的体力、専門的体力の測定および評価とその指導。

- ②体力トレーニング・コンディショニングについてのサポート体制の確立と実践。
- ③強化指定選手に対してのスポーツ心理学、栄養学およびバイオメカニクスの分析と指導
- ④強化指定選手に対してのゲーム分析、戦術分析

事業区分：5

事業名：トレーニングセンターシステムにおける地域スポーツ科学的サポート

- 事業内容：①地域協会と連携して、地域トレーニングセンター設置に基づくスポーツ科学サポートの実施体制を確立する。JISSとの連携を行う施設の整備も行う。
- ②地域の選抜された強化選手に対してのスポーツ科学的サポートを行う。と同時に中央委員会と地域のサポート部会との情報交換を行う。
 - ③各地域のスポーツ科学的分析に関しての実態調査およびインフラ整備の調査
 - ④中高年テニス選手の実態調査（ケガ、コンディショニングなど）

事業区分：5

事業名：デビスカップ、フェドカップ（ジュニアも含む）におけるゲーム・戦術分析

- 事業内容：①デビスカップ、フェドカップ、ジュニアデビスカップ、ジュニアフェドカップのゲーム分析、戦術分析、サポートを行う。
- ②映像を収集し、データ解析（スポーツコードを利用）、コーチとの情報交換を積極的に行う。
 - ③得られたデータについては、地域へ公表していく。

事業区分：8

事業名：プレーヤーズノートの改訂および新規作業

- 事業内容：①プレーヤーズノートの改訂作業を行う。（一般ジュニア対象用）トップジュニア選手対象のものについては、新規に作成する。
- ②このノートの啓蒙活動を積極的に行う。

事業区分：5

事業名：テニスフィールドテストのオプション項目の開発と実践

- 事業内容：①テニスフィールドテストのオプション項目である、シャトルランおよびメディシンボール投げ等（他にも開発予定）について、3から4地域において測定を行い、標準化のためのデータ収集および分析、そして評価を行う。
- ②ホームページにて、結果（標準化）の報告を行う。

事業区分：5〔特別企画〕

事業名：JISSでのトータルサポートクリニック

- 事業内容：①JISSを利用した戦術・体力・メンタルならびにスポーツ医学等のサポートを行う。
- ②報告書の作成を行う。
現在、JISSへこのサポートクリニックを申請中である。採択されたのみこの事業を推進していく。（JISSとの連携作業）このノートの啓蒙活動を積極的に行う。

事業区分：5〔特別企画〕

事業名：ジュニア選手の試合期におけるコンディショニング

- 事業内容：①国内の試合期間中のコンディショニング維持のために、それらを把握する指

- 標となるものを抽出し、その評価方法を確立するために試合分析を行う。
- ②海外の試合におけるジュニアトップ選手の戦術・体力・メンタル等の分析を行う。
- *ヨネックス財団へ研究助成を申請し、採択された場合のみこの事業を行う。

事業区分：5〔特別企画〕

事業名：スポーツ科学・コーチングセミナーの開催

- 事業内容：①競技力向上をテーマとしての、スポーツ科学、コーチングに関するセミナーを開催する。
- ②報告書の作成を行う。

事業区分：5〔特別企画〕

事業名：ホームページを利用した体力トレーニング・コンディショニングの指導

- 事業内容：①JTAのホームページを利用して、体力トレーニング・コンディショニングのプログラムを開発し、情報を提供していく。（サーバーを活用）
- ②情報提供のための体力トレーニングについて、動画を作成する。
- ③冊子としてもまとめていく。

事業区分：5〔特別企画〕

事業名：ジュニアテニス選手のタレント発掘に関する研究（基礎体力とフィールドテストとの関係）

- 事業内容：①基礎体力およびフィールドテストについて6地域を対象に測定をしていく。
- ②テニスの専門的体力の指標となる測定項目の開発を行う。（研究、実践）
- ③データの分析および報告書の作成
- *JISSへの委託研究助成を申請し、採択された場合のみこの事業を行う。

以上

普及指導本部 平成18年度事業計画 活動重点課題

普及指導本部長 飯田 藍

普及指導本部の重点課題

指導者の質の向上を目指すシステム制度の確立、指導プログラムの充実を計り、地域・都道府県への一環した指導推進を計る。また、ジュニアからテニス愛好者までの幅広い活動を繰り広げることが、テニス界の発展に関わる普及と育成への流れを生み出し、将来のオリンピック選手を発掘するきっかけ作りのできる活動を邁進していく。この幅広い部門での活動においては、「地道に力強く」活動する事をモットーとし、少しでも地域・都道府県テニス協会・各協力団体と理解を深め、連携していくことが重要、出来る限り現場の声を汲み上げていくこと、JTAからの情報発信を活発にしていくこと、特にジュニア育成プログラム等の情報を多く発信し、これらを活発に行っていく事で(財)日本テニス協会と都道府県テニス協会との流通が活発化していくものと考えます。

今年も<コミにケーション>を重視した活動本部として行きます。

本部活動の内容

一貫指導体制推進委員会

- 1.ブロック・エリアトレーニングセンターの設置を目的とし「指導者とジュニア合宿」を軸に開催、現場の強化コーチ、トレーナーとの連携を強め、一貫指導体制作りをより充実したものにしていく。

<各地域・都道府県テニス協会との連携を重視し、ジュニア育成・発掘に貢献する>

指導者育成委員会

- 1.指導者のレベル向上を目指し、公認指導者システムの充実、ナショナルコーチ(S級コーチ)資格制度の確立と公認校の設置準備に取り組む、
- 2.各種、指導プログラムの充実、ナショナルコーチ及びスポーツ科学との連携で教育プログラムの教材を制作、
- 3.International Tennis Number の活用に関するシステムを積極的に推進、モデルケースを確立、

普及委員会

- 1.47都道府県テニス協会の協力で「テニスの日」を通してキッズテニスの普及、及び高齢化社会に適した「健康テニス」を推進、身体障害者テニスへのコミュニケーション作りを推進、

環境委員会

- 1.JOCが提唱する地球環境問題を身近なテニスを通して「住みよい社会作りとして」提言していく。

以上

一貫指導体制推進委員会 平成18年度事業計画

一貫指導体制推進委員長 井上喜代志

事業区分：5

事業名：ブロック及びエリアトレーニングセンター設置を目的とし、指導者養成とジュニア発掘、育成システムの推進する「ジュニア及び指導者強化合宿」の開催

事業内容：①「地域ジュニア及び指導者強化合宿」

- (1)ナショナルトレーニングセンターテクニカルコーチとS&Cコーチを派遣、ジュニア選手には最新情報を、指導者には指導理念や指導法を伝達する研修事業を9地域で開催。
- (2)一貫指導体制推進委員長を派遣する。JTA方針などの伝達と地域トップの意見交換など行い、施策に活かすことで、地域の活性化を図る。JTAやナショナルチームとの一体感を醸成する。
- (3)地域代表マスターコーチを中心とした地域都府県代表コーチによるエリアTC指導体制の構築を確認する。参加した都府県代表コーチは、ブロックTC活動の一環として伝達講習会を開催するよう要請する。エリアからブロックへの情報の流れは昨年度の事業展開でほぼ達成した。本年度はJTA関連事業とは別途、地域プロパーの事業展開を行うことや、指導者間のネットワークあるいは測定拠点の活用などインフラの充実を推進サポートする。JTAは、地域の主体性を尊重し、これらのサポートを行う。
- (4)地域指導者の研修事業
ブロック代表コーチのみならず、S&Cコーチ(トレーナー)の参加も要請することで、ブロックTC内のサポート体制の充実を推進、支援する。地域発信情報の活用ができるよう、ブロック合宿の報告書とともに活用を図る。
(JTAホームページの利用)

②「ブロックジュニア及び指導者強化合宿」の開催

- (1)ナショナルコーチとトレーナーを派遣。ブロックTC活動の支援事業。
- (2)8地域(北海道を除く地域各1箇所)で開催。
- (3)全国47都道府県で、代表コーチを中心とした指導体制(ブロックTC構想)の構築を17年度に4年計画で達成することを目指したが、活動内容やインフラ調査を行い、平成20年度に達成できるよう軌道修正する。

事業区分：5

事業名：強化指導指針に基づく一環指導理念を具体化し、ジュニア及び指導者、あるいは保護者に伝達する「情報のソフト化事業」の実施

事業内容：「情報のソフト化事業」

- ①地域や都府県で開催する強化合宿に持ってゆく資料の作成
教育期の選手に伝えるテニスの歴史やルールの本などの原案作り。
- ②各ステージの指導者講習会の報告書等、情報の格納庫をホームページに開設する。

事業区分：5

事業名：指導者会議等の開催

- 事業内容：①コーチ会議 年1回 各地域強化コーチ対象
強化指導指針に示された指導理念、一貫指導、エリアTC、ブロックTCなど、懸案事項の進捗状況の分析と、より実効性を高めるための方策を協議。
- ②全体委員会を年2回、常任委員会は年2回。
一貫指導体制構築にむけての調査、推進及び統括業務。
- ③コーチャーズカンファレンス、リフレッシュ講習会や日中韓キャンプなど他の委員会事業への参加協力、ナショナルコーチとの意見交換など、他の委員会との連携を盛んにしてJTA事業への総合的な推進に協力する。

以上

指導者育成委員会 平成18年度事業計画

指導者育成委員長 飯田 藍

事業区分：4

事業名：一貫した指導指針を目標とし発掘・育成・強化の為、ナショナルチームと連携しながら指導者の資質の向上を目指す。

事業区分：4

事業名：(財)日本体育協会認定事業コーチ・上級コーチ・指導員・上級指導員・教師・上級教師及びS級ライセンス(JTA)事業の推進を計る

事業内容：(財)公認スポーツ指導員養成事業及びそれに伴う検定会・研修会の開催、教育プログラムの制作を行う

- ①公認資格認定に関する(コーチ・上級コーチ・教師・上級教師)検定会を実施。
コーチ・上級コーチ・教師・上級教師の検定会(予定10月～2月)6回
- ②S級コーチライセンスの発行、講習会を開催 9月～3月の期間
- ③「全国講師研修会」地域マスターコーチ及び上級コーチを対象とした次年度指導理念の確認、及び統一されたナショナルチーム活動方針の確認、一貫指導推進活動の報告・方針を提示する目的で開催する。
- ④マスターコーチ任命に伴う活動に関する事項の作成。
- ⑤リフレッシュ講習会(コーチ・教師・指導員)を対象に2回(関西・関東)指導者を対象として研修会を開催。
- ⑥コーチャーズカンファレンスの開催(2月下旬)
全指導員・ジュニア選手の保護者を対象とした全国研修会を開催。
- ⑦International Tennis Numberの活用に関する推進活動を実施する。普及推進期間として各他団体に協力依頼しPRしていく。
- ⑧教育プログラムの制作
キッズ・プログラム指導マニュアル・S級コーチングマニュアル、競技者指導教本(上級コーチ編)Ⅲ・ジュニアトレーニングマニュアルの制作を行う。
- ⑨国際テニス連盟のITNコーチミーティングに参加する。
- ⑩普及指導本部活動を一般に、情報公開をする。ホームページ作成部会を設置する。
- ⑪委員会・部会開催
 - ・全体会議は年3回、5月・9月・12月
 - ・常任会議を6回、
 - ・教育プログラム制作部会 随時開催

- ・ ITN 部会 随時開催

以上

指導者育成委員会 ITN システム部会 平成18年度事業計画

部会長 塚本新治

事業区分：1

事業名：ITN の平成 19 年度本格導入に向けた環境整備

事業内容：ITN On Court Assessment（コート上の査定）を学生・一般テニスプレーヤーを対象に、全国レベルと地方レベルで実施し、その結果のデータの処理・公表を行う。全国レベルでは、全日本テニス選手権大会、全日本学生テニス選手権大会、全国高校テニス選手権大会、全日本ジュニア選手権大会、国民体育大会等を対象とし、また地域レベルでは、テニスクラブ、大学テニス部、テニススクール等で実施する。

ITN On Court Assessment 実施データを査定し、それを参考に、モデル事業として ITN 準拠トーナメントの試行を行う。また、ITN 準拠試合結果のコンピューター処理方式の確立を目指す。

なお本事業は、普及委員会、企画委員会その他の関連委員会との連携によって推進する。

以上

普及委員会 平成18年度事業計画

普及委員長 山本由美子

事業区分：1

事業名：国民に健康な生活と夢を与える為に子供から年配者まで幅広くテニスの普及を推進する。

事業内容：①47 都道府県テニス協会と他団体との協調と連携により、より多くのテニス愛好家を生み出す活動を行う。

②「テニスの日」推進事業に関する協力 スポーツ科学委員会の協力を得、各都道府県でのジュニア・シニアの体力測定をする。

③ITN（インターナショナルテニスナンバー）システムの普及に協力しテニスの仲間作り、交流に役立つよう推進する。

④身体障害者テニスに関する普及、コミュニケーションの輪を広げるサポートをする。

⑤「幼稚園・小学校テニスプロジェクト」をはじめとする各種キッズイベントに協力し推進する。

⑥委員会活動を円滑に推進するために「テニスの日部会」及び「キッズテニス部会」を設け各分野での事業を充実させる。

⑦全体会議 2 回 常任委員会 4 回部会随時行う。

以上

環境委員会 平成18年度事業計画

環境委員長 橋爪 功

事業区分：1

事業名：JOC のスポーツ環境委員会及び他の競技団体と連携し、テニス界を中心とした自然環境保全と整備を目的とした活動（3R の推進）

事業内容：①テニス界における環境保全の調査と啓蒙

使用されたボール、ラケットのリサイクル活動

トーナメント会場における美化とゴミの分別

②指導者に対する環境問題への啓蒙と情報の提起

③各競技団体、環境保護団体との提携、情報の収集

- ④都道府県協会との連携（環境問題担当者の設置など）
- ⑤その他環境問題に関する調査・研究・啓蒙
- ⑥委員会の開催
全体委員会：年2回開催、常任委員会 年2回開催
他にネット上での連絡・会議を随時開催

以上

幼稚園・小学校マナーキッズテニスプロジェクト 平成18年度事業計画

ディレクター 田中日出男

事業区分：1

事業名：幼稚園・小学校マナーキッズテニスプロジェクトの実施

- 事業内容：①デモンストレーション教室の開催：未実施の23都道府県での開催及び既実施の都道府県における再度開催
- ②幼稚園・小学校・総合型地域スポーツクラブ・NPO等への更なる展開
 - ③マナーキッズテニス大使の全英テニス選手権観戦及び英国小学生との交流
平成18年6月下旬、男子3名、女子3名
 - ④マナーキッズテニス全国小学生団体戦の開催
平成18年12月16日(土)・17日(日)東京都体育館

以上

専務務理事直轄委員会

倫理委員会 平成18年度事業計画

倫理委員長 佐藤政廣

事業区分：1 1

事業名：倫理規程の浸透と啓蒙活動の実施ならびに倫理観の研究活動

事業主旨：財団法人日本テニス協会の倫理規程が制定された。しかし、テニスに係わる全ての人達に倫理観を浸透させるためには、多くの時間とエネルギーを投入する必要がある。文化の一部としての倫理観は、一朝一夕に理解し身につけられるものではない。そのために、今年度は、「倫理とは何か?」に視点を定め、国内外の学説、及び関係団体が用いている規程や事例解説を研究し、倫理への理解を促進させるための分かりやすい「Q&A」集の作成を行う。

- 事業内容：①本会および加盟団体においては、常に公明正大でかつ健全化を目指した管理体制と健全な組織運営を倫理規定の遵守によって実現する。
- ②本会および加盟団体においては、役・職員、公認スポーツ指導者、主催、共催など関連するスポーツ競技会、行事などにかかわる審判員をはじめとする運営関係者および登録者等を対象として、倫理や社会規範に関する意識の啓発と問題の発生を未然に防ぐ。そのために、具体的事例のQ&A集を作成して周知に努める。
 - ③倫理規程の実効性を確保するため、本会に倫理委員会を設置しその運営規定を定める。

以上

危機管理委員会 平成18年度事業計画

危機管理委員長 内山 勝

事業区分：1 1

事業名：国内外に於ける事故・事件・災害を回避する安全対策を講じるとともに事故・事件・災害が発生した際の情報の収集及び伝達と対処を行う。

- 事業内容：①事故・事件・災害が発生した際の情報の収集及び伝達と対処を行う。
②危機管理マニュアルを完成させる。
③IOC・JOC・ITF・関連省庁等諸団体との連携と調整。
④個人情報保護法関連の規程その他を整備する。

以上

ドーピング判定委員会 平成18年度事業計画

ドーピング判定委員長 渡邊康二

事業区分：1 1

事業名：ドーピング検査陽性反応者発生時の対応

事業内容：ドーピング判定委員会は、専務理事直結の委員会とすることを定められておりドーピングコントロール委員会が実施するドーピング検査において、陽性反応が出た場合、当該選手および関係者に対する迅速かつ正当な処分の決定および必要関係先への通告ならびに報告を実施する。

以上

ドーピングコントロール委員会 平成18年度事業計画

ドーピングコントロール委員長 助川卓行

事業区分：1 1

事業名：ドーピング検査の実施

事業内容：①全日本テニス選手権大会にて、12名(男・女各6名)の検査を実施する。
②全日本ジュニアテニス選手権大会にて、12名(男・女各6名)の検査を実施する。
③全日本学生テニス選手権大会にて、12名(男・女各6名)の検査を実施する。
④ドーピング検査体制を維持充実するため、JADA(日本アンチドーピング機構)のメディカルオフィサー、テクニカル・オフィサー養成講習会に、委員を推薦する。
また、認定後2年を経過した委員については、認定の更新手続きをする。

事業区分：1 1

事業名：アンチ・ドーピングの啓蒙

事業内容：①日本アンチ・ドーピング規程の受諾に伴い、その主な内容につき周知徹底を図る。
(1)新規の主な内容を印刷物とし、全国レベルの大会において、配布する。
(2)ナショナル選手に対しては、直接文書にて通知する。
②JTA ホームページにリンクしたドーピングコントロール委員会のページにアンチ・ドーピングに関する最新情報を掲載する。

事業区分：1 1

事業名：サプリメントに関する指導方針の策定と徹底

事業内容：①サプリメントの使用につき検討のうえ、テニス界への指導方針を策定する。
②テニス界への周知徹底のため、JTA ホームページ・テニス雑誌を活用すると共に、印刷物を作成のうえ、全国レベルの大会で配布する。
特にナショナル選手に対しては、直接資料を送付する。

以上